県　章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
（当日が県の休日に当たるときは休刊とする。）

目　　次

告　示
○区営土地改良事業計画変更の適当の決定（村づくり計画課）……1
○民有保安林の指定の解除の予定（森林管理課）……1
公　告
○財政状況の公表（財政課）……2
○大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見（中小企業支援課）……2
○開発行為に関する工事の完了（建築指導課）……2
病院事業局事項
○特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告・３件（県立八重山病院）……2
○特定調達契約に係る一般競争入札の公告・３件（県立八重山病院）……6

告　　示

沖縄県告示第570号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第９項において準用する同法第８条第１項の規定により、石垣島土地改良区から申請のあった石垣島土地改良区地区土地改良事業（農業用用排水施設）計画の変更について、平成29年12月４日その申請を適当と決定した。

なお、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成29年12月15日

沖縄県知事　　翁　　長　　雄　　志

１　縦覧に供する書類　土地改良事業変更計画書及び定款の写し
２　縦覧に供する期間　平成29年12月18日から平成30年１月19日まで
３　縦覧に供する場所　石垣市役所
４　その他　この告示に係る決定に対して異議がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に申し出ることができる。

沖縄県告示第571号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の２第２項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成29年12月15日

沖縄県知事　　翁　　長　　雄　　志

１⑴　解除予定保安林の所在場所　島尻郡座間味村字阿嘉幸地1588番２（次の図に示す部分に限る。）
　⑵　保安林として指定された目的　潮害の防備
　⑶　解除の理由　国立公園事業用地とするため
２⑴　解除予定保安林の所在場所　島尻郡座間味村字阿嘉幸地1588番２（次の図に示す部分に限る。）
　⑵　保安林として指定された目的　風致の保存
　⑶　解除の理由　国立公園事業用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県南部林業事務所において縦

覧に供する。）

公　　告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の３第１項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の２第１項の規定により、平成28年度決算の状況並びに平成29年４月１日から同年９月30日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。

平成29年12月15日

沖縄県知事　翁　長　雄　志

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第５条第１項の届出に対する法第８条第１項及び第２項の規定による意見の概要について、同条第３項の規定により公告し、当該意見を次のとおり縦覧に供する。

平成29年12月15日

沖縄県知事　翁　長　雄　志

１　大規模小売店舗の名称及び所在地　（仮称）うるま市豊原・前原地区複合施設（２工区）　うるま市字前原９番１ほか14筆

２　大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名　株式会社ＡＳＡＫＡ　那覇市松尾１丁目12番13号　代表取締役　高野哲朗

３　法第８条第１項の規定によるうるま市の意見の概要　意見なし

４　法第８条第２項の規定による意見の概要　意見書の提出なし

５　縦覧期間　平成29年12月15日から平成30年１月15日まで

６　縦覧場所　沖縄県商工労働部中小企業支援課

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第２項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成29年12月15日

沖縄県知事　翁　長　雄　志

１　開発許可年月日及び指令番号　平成29年４月14日　沖縄県指令土第324号

２　開発区域に含まれる地域の名称　豊見城市字伊良波616番５及び616番７

３　公共施設　なし

４　開発許可を受けた者の住所及び氏名　那覇市真嘉比２丁目16番19号新良マンション２－Ｃ　大城判

５　検査済証番号　平成29年12月６日　第4431号

６　工事完了年月日　平成29年11月20日

病院事業局事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成29年12月15日

沖縄県立八重山病院長　依　光　た　み　枝

１　調達する物品等の種類　エックス線一般撮影装置　一式

２　一般競争入札に参加する者に必要な資格　次に掲げる要件を全て満たす者とする。

⑴　県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。

⑵　購入物品又はこれと類似する物の製造及び納入に関し実績を有する者であること。

⑶　購入物品に関し、仕様書に示す各項目を満たすものを供給することができ、点検整備の体制及び部品等の供給体制が確立されており、かつ、故障時の障害を速やかに復旧させるための対応ができる者であること。

3　一般競争入札に参加することができない者　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者及び同条第２項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの

4　申請の方法等

⑴　申請の方法　この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により⑵に掲げる場所に提出するものとする。

ア　一般競争入札参加資格登録申請書

イ　法人にあっては、登記事項証明書

ウ　個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

エ　直近の賃借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

オ　入札参加資格の登録を申請する日前の直近２年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類

カ　その他入札説明書に定める書類

⑵　一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先

ア　一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所及び入手するための手段　イの場所で配付

イ　申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先　沖縄県立八重山病院総務課　〒907－0022　石垣市字大川732番地　電話番号0980－83－2525

⑶　申請書等の受付期間　平成29年12月15日（金曜日）から平成30年１月19日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前９時から午後５時までとする。

⑷　申請書等に使用する言語及び通貨

ア　言語　日本語

イ　通貨　日本国通貨

5　入札参加資格の審査結果　郵便により通知する。

6　入札参加資格の有効期間　入札参加資格を付与された日から平成30年３月30日（金曜日）までとする。

7　入札参加資格に係る登録事項の変更　入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。

⑴　商号又は名称

⑵　住所又は所在地

⑶　氏名（法人にあっては、代表者の氏名）

⑷　使用印鑑

⑸　法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額

⑹　電話番号

8　入札参加資格の取消し等

⑴　入札参加資格の取消し等　入札参加資格を有する者が、３に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。

⑵　入札参加資格の取消しの通知　入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

9　入札参加資格の適用範囲　この公告で定める入札参加資格は、沖縄県立八重山病院が実施するエックス線一般撮影装置一式に係る一般競争入札に限り、適用する。

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成29年12月15日

沖縄県立八重山病院長　　依　光　　た　み　枝

1　調達する物品等の種類　汚物容器洗浄装置　一式

2　一般競争入札に参加する者に必要な資格　次に掲げる要件を全て満たす者とする。

⑴　県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。

⑵　購入物品又はこれと類似する物の製造及び納入に関し実績を有する者であること。

⑶　購入物品に関し、仕様書に示す各項目を満たすものを供給することができ、点検整備の体制及び部品等の供給体制が確立されており、かつ、故障時の障害を速やかに復旧させるための対応ができる者であること。

3　一般競争入札に参加することができない者　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者及び同条第２項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの

4　申請の方法等

⑴　申請の方法　この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により⑵に掲げる場所に提出するものとする。

ア　一般競争入札参加資格登録申請書

イ　法人にあっては、登記事項証明書

ウ　個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

エ　直近の賃借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

オ　入札参加資格の登録を申請する日前の直近２年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類

カ　その他入札説明書に定める書類

⑵　一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先

ア　一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所及び入手するための手段　イの場所で配付

イ　申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先　沖縄県立八重山病院総務課　〒907－0022　石垣市字大川732番地　電話番号0980－83－2525

⑶　申請書等の受付期間　平成29年12月15日（金曜日）から平成30年１月19日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前９時から午後５時までとする。

⑷　申請書等に使用する言語及び通貨

ア　言語　日本語

イ　通貨　日本国通貨

5　入札参加資格の審査結果　郵便により通知する。

6　入札参加資格の有効期間　入札参加資格を付与された日から平成30年３月30日（金曜日）までとする。

7　入札参加資格に係る登録事項の変更　入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。

⑴　商号又は名称

⑵　住所又は所在地

⑶　氏名（法人にあっては、代表者の氏名）

⑷　使用印鑑

⑸　法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額

⑹　電話番号

8　入札参加資格の取消し等

⑴　入札参加資格の取消し等　入札参加資格を有する者が、３に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。

⑵　入札参加資格の取消しの通知　入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

9　入札参加資格の適用範囲　この公告で定める入札参加資格は、沖縄県立八重山病院が実施する汚物容器

洗浄装置一式に係る一般競争入札に限り、適用する。

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成29年12月15日

沖縄県立八重山病院長　　依　光　　た　み　枝

1　調達する物品等の種類　洗浄滅菌機器　一式

2　一般競争入札に参加する者に必要な資格　次に掲げる要件を全て満たす者とする。

⑴　県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。

⑵　購入物品又はこれと類似する物の製造及び納入に関し実績を有する者であること。

⑶　購入物品に関し、仕様書に示す各項目を満たすものを供給することができ、点検整備の体制及び部品等の供給体制が確立されており、かつ、故障時の障害を速やかに復旧させるための対応ができる者であること。

3　一般競争入札に参加することができない者　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者及び同条第２項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの

4　申請の方法等

⑴　申請の方法　この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により⑵に掲げる場所に提出するものとする。

ア　一般競争入札参加資格登録申請書

イ　法人にあっては、登記事項証明書

ウ　個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

エ　直近の賃借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

オ　入札参加資格の登録を申請する日前の直近２年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類

カ　その他入札説明書に定める書類

⑵　一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先

ア　一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所及び入手するための手段　イの場所で配付

イ　申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先　沖縄県立八重山病院総務課　〒907－0022　石垣市字大川732番地　電話番号0980－83－2525

⑶　申請書等の受付期間　平成29年12月15日（金曜日）から平成30年１月19日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前９時から午後５時までとする。

⑷　申請書等に使用する言語及び通貨

ア　言語　日本語

イ　通貨　日本国通貨

5　入札参加資格の審査結果　郵便により通知する。

6　入札参加資格の有効期間　入札参加資格を付与された日から平成30年３月30日（金曜日）までとする。

7　入札参加資格に係る登録事項の変更　入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。

⑴　商号又は名称

⑵　住所又は所在地

⑶　氏名（法人にあっては、代表者の氏名）

⑷　使用印鑑

⑸　法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額

⑹　電話番号

8　入札参加資格の取消し等

⑴　入札参加資格の取消し等　入札参加資格を有する者が、３に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。

⑵　入札参加資格の取消しの通知　入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

９　入札参加資格の適用範囲　この公告で定める入札参加資格は、沖縄県立八重山病院が実施する洗浄滅菌機器一式に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成29年12月15日

沖縄県立八重山病院長　　依　光　　た　み　枝

１　入札に付する事項

⑴　調達する物品等の名称及び数量　エックス線一般撮影装置　一式

⑵　調達する物品等の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑶　納入の期限　平成30年３月30日（金曜日）

⑷　納入の場所　入札説明書による。

２　入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

⑴　入札に参加する者に必要な資格　平成29年12月15日付け沖縄県公報定期第4602号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告によるエックス線一般撮影装置一式に係る入札参加資格を有すると認められた者

⑵　資格に関する文書を入手するための手段　３⑵の場所で配付

３　入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

⑴　時期　平成29年12月15日（金曜日）から平成30年１月19日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前９時から午後５時まで

⑵　場所　沖縄県立八重山病院総務課　〒907－0022　石垣市字大川732番地　電話番号0980－83－2525

４　契約条項を示す期間及び場所

⑴　期間　この公告の日から平成30年１月19日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前９時から午後５時まで

⑵　場所　３⑵の場所

５　入札執行の日時及び場所

⑴　日時　平成30年２月１日（木曜日）午後１時

⑵　場所　沖縄県立八重山病院２階第３会議室

６　入札保証金　見積る契約金額の100分の５以上の金額を５⑴の日時までに沖縄県立八重山病院総務課に納付すること。ただし、次の⑴又は⑵のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

⑴　保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

⑵　過去２年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

７　入札の無効　次の入札は、無効とする。

⑴　入札参加資格のない者のした入札

⑵　同一人が同一事項についてした２通以上の入札

⑶　２人以上の者から委任を受けた者が行った入札

⑷　入札書の表記金額を訂正した入札

⑸　入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

⑹　入札条件に違反した入札

⑺　連合その他不正の行為があった入札

⑻　入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

８　入札説明書及び仕様書の交付

⑴　入札説明書及び仕様書を交付する期間　この公告の日から平成30年１月19日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前９時から午後５時まで

⑵　入札説明書及び仕様書を交付する場所　３⑵の場所

９　落札者の決定の方法

⑴　有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

⑵　落札となるべき同価格の入札をした者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

10　契約保証金　契約締結の際は、契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の⑴又は⑵のいずれかに該当するときは、契約保証金の納付が免除される。

⑴　保険会社との間に沖縄県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

⑵　過去２年の間に国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書面を提出する場合

11　契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

⑴　名称　沖縄県立八重山病院総務課

⑵　所在地　〒907－0022　石垣市字大川732番地　電話番号0980－83－2525

12　契約の手続において使用する言語及び通貨

⑴　言語　日本語

⑵　通貨　日本国通貨

13　その他必要な事項

⑴　入札書の提出の方法　入札書は、郵送による場合を除き、５⑴の日時に５⑵の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。

⑵　郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法

ア　期限　平成30年１月31日（水曜日）午後５時

イ　方法　簡易書留郵便により３⑵の場所に提出すること。

⑶　最低制限価格　設定しない。

⑷　その他　詳細は、入札説明書による。

14　Summary

⑴　ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY
General radiography X-ray apparatuses 1 set

⑵　DELIVERY PERIOD
The date in March 30, 2018 designated by Okinawa Prefectural Yaeyama Hospital

⑶　DEADLINE FOR THE SUBMISSION OF TENDER APPLICATION FORMS
5:00 p.m. January 19, 2018

⑷　DATE AND TIME FOR BIDS
1:00 p.m. February 1, 2018

⑸　CONTACT
Facilities Administration Division Okinawa Prefectural Yaeyama Hospital
732 Okawa, Ishigaki City, Okinawa, 907-0022 Japan
Telephone 0980-83-2525

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成29年12月15日

沖縄県立八重山病院長　依　光　た　み　枝

1　入札に付する事項

⑴　調達する物品等の名称及び数量　汚物容器洗浄装置　一式

⑵　調達する物品等の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑶　納入の期限　平成30年３月30日（金曜日）

⑷　納入の場所　入札説明書による。

2　入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

⑴　入札に参加する者に必要な資格　平成29年12月15日付け沖縄県公報定期第4602号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による汚物容器洗浄装置一式に係る入札参加資格を有すると認められた者

⑵　資格に関する文書を入手するための手段　３⑵の場所で配付

3　入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

⑴　時期　平成29年12月15日（金曜日）から平成30年１月19日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前９時から午後５時まで

⑵　場所　沖縄県立八重山病院総務課　〒907－0022　石垣市字大川732番地　電話番号0980－83－2525

4　契約条項を示す期間及び場所

⑴　期間　この公告の日から平成30年１月19日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前９時から午後５時まで

⑵　場所　３⑵の場所

5　入札執行の日時及び場所

⑴　日時　平成30年２月１日（木曜日）午後２時

⑵　場所　沖縄県立八重山病院２階第３会議室

6　入札保証金　見積る契約金額の100分の５以上の金額を５⑴の日時までに沖縄県立八重山病院総務課に納付すること。ただし、次の⑴又は⑵のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

⑴　保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

⑵　過去２年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

7　入札の無効　次の入札は、無効とする。

⑴　入札参加資格のない者のした入札

⑵　同一人が同一事項についてした２通以上の入札

⑶　２人以上の者から委任を受けた者が行った入札

⑷　入札書の表記金額を訂正した入札

⑸　入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

⑹　入札条件に違反した入札

⑺　連合その他不正の行為があった入札

⑻　入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

8　入札説明書及び仕様書の交付

⑴　入札説明書及び仕様書を交付する期間　この公告の日から平成30年１月19日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前９時から午後５時まで

⑵　入札説明書及び仕様書を交付する場所　３⑵の場所

9　落札者の決定の方法

⑴　有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

⑵　落札となるべき同価格の入札をした者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

10　契約保証金　契約締結の際は、契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の⑴又は⑵のいずれかに該当するときは、契約保証金の納付が免除される。

⑴　保険会社との間に沖縄県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

⑵　過去２年の間に国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書面を提出する場合

11　契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

⑴　名称　沖縄県立八重山病院総務課

⑵　所在地　〒907－0022　石垣市字大川732番地　電話番号0980－83－2525

12　契約の手続において使用する言語及び通貨

⑴　言語　日本語

⑵　通貨　日本国通貨

13　その他必要な事項

⑴　入札書の提出の方法　入札書は、郵送による場合を除き、５⑴の日時に５⑵の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。

⑵　郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法

ア　期限　平成30年１月31日（水曜日）午後５時

イ　方法　簡易書留郵便により３⑵の場所に提出すること。

⑶　最低制限価格　設定しない。

⑷　その他　詳細は、入札説明書による。

14　Summary

⑴　ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY
Waste container disinfector 1 set

⑵　DELIVERY PERIOD
The date in March 30, 2018 designated by Okinawa Prefectural Yaeyama Hospital

⑶　DEADLINE FOR THE SUBMISSION OF TENDER APPLICATION FORMS
5:00 p.m. January 19, 2018

⑷　DATE AND TIME FOR BIDS
2:00 p.m. February 1, 2018

⑸　CONTACT
Facilities Administration Division Okinawa Prefectural Yaeyama Hospital
732 Okawa, Ishigaki City, Okinawa, 907-0022 Japan
Telephone 0980-83-2525

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成29年12月15日

沖縄県立八重山病院長　　依　光　　た　み　枝

１　入札に付する事項

⑴　調達する物品等の名称及び数量　洗浄滅菌機器　一式

⑵　調達する物品等の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑶　納入の期限　平成30年３月30日（金曜日）

⑷　納入の場所　入札説明書による。

２　入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

⑴　入札に参加する者に必要な資格　平成29年12月15日付け沖縄県公報定期第4602号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による洗浄滅菌機器一式に係る入札参加資格を有すると認められた者

⑵　資格に関する文書を入手するための手段　３⑵の場所で配付

3　入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

⑴　時期　平成29年12月15日（金曜日）から平成30年１月19日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前９時から午後５時まで

⑵　場所　沖縄県立八重山病院総務課　〒907－0022　石垣市字大川732番地　電話番号0980－83－2525

4　契約条項を示す期間及び場所

⑴　期間　この公告の日から平成30年１月19日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前９時から午後５時まで

⑵　場所　３⑵の場所

5　入札執行の日時及び場所

⑴　日時　平成30年２月１日（木曜日）午後３時

⑵　場所　沖縄県立八重山病院２階第３会議室

6　入札保証金　見積る契約金額の100分の５以上の金額を５⑴の日時までに沖縄県立八重山病院総務課に納付すること。ただし、次の⑴又は⑵のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

⑴　保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

⑵　過去２年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

7　入札の無効　次の入札は、無効とする。

⑴　入札参加資格のない者のした入札

⑵　同一人が同一事項についてした２通以上の入札

⑶　２人以上の者から委任を受けた者が行った入札

⑷　入札書の表記金額を訂正した入札

⑸　入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

⑹　入札条件に違反した入札

⑺　連合その他不正の行為があった入札

⑻　入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

8　入札説明書及び仕様書の交付

⑴　入札説明書及び仕様書を交付する期間　この公告の日から平成30年１月19日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前９時から午後５時まで

⑵　入札説明書及び仕様書を交付する場所　３⑵の場所

9　落札者の決定の方法

⑴　有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

⑵　落札となるべき同価格の入札をした者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

10　契約保証金　契約締結の際は、契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の⑴又は⑵のいずれかに該当するときは、契約保証金の納付が免除される。

⑴　保険会社との間に沖縄県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

⑵　過去２年の間に国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書面を提出する場合

11　契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

⑴　名称　沖縄県立八重山病院総務課

⑵　所在地　〒907－0022　石垣市字大川732番地　電話番号0980－83－2525

12　契約の手続において使用する言語及び通貨

⑴　言語　日本語

⑵　通貨　日本国通貨

13　その他必要な事項

⑴　入札書の提出の方法　入札書は、郵送による場合を除き、５⑴の日時に５⑵の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。

⑵　郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法

ア　期限　平成30年１月31日（水曜日）午後５時

イ　方法　簡易書留郵便により３⑵の場所に提出すること。

⑶　最低制限価格　設定しない。

⑷　その他　詳細は、入札説明書による。

14　Summary

⑴　ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY

Cleaning and sterilization apparatuses 1 set

⑵　DELIVERY PERIOD

The date in March 30, 2018 designated by Okinawa Prefectural Yaeyama Hospital

⑶　DEADLINE FOR THE SUBMISSION OF TENDER APPLICATION FORMS

5:00 p.m. January 19, 2018

⑷　DATE AND TIME FOR BIDS

3:00 p.m. February 1, 2018

⑸　CONTACT

Facilities Administration Division Okinawa Prefectural Yaeyama Hospital
732 Okawa, Ishigaki City, Okinawa, 907-0022 Japan
Telephone 0980-83-2525

発　行　所	
沖　縄　県　総　務　部 **総務私学課** 電話番号　098-866-2074	印　刷　所　　株式会社　国際印刷 〒901-0147　那覇市宮城１丁目13番９号

平成29年12月15日　金曜日　公　報　第4602号別冊

県章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
（当日が県の休日に当たるときは休刊とする。）

財　政　事　情

目　　次

1　平成28年度決算の概要 …… 1
⑴　会計別決算の概要 …… 1
⑵　一般会計決算の状況 …… 4
⑶　特別会計決算の状況 …… 12
2　平成29年度予算補正の概要 …… 15
⑴　平成29年度一般会計歳入予算の補正状況 …… 15
⑵　平成29年度一般会計歳出予算の補正状況 …… 17
3　平成29年度予算の執行状況 …… 21
⑴　平成29年度一般会計及び特別会計予算の執行状況 …… 21
⑵　平成29年度公共事業等事業施行状況 …… 26
4　県有財産の状況 …… 28
5　県債及び一時借入金の状況 …… 35
6　県民負担の状況 …… 41
7　健全化判断比率等の状況 …… 42
⑴　健全化判断比率 …… 42
⑵　資金不足比率 …… 43
8　平成28年度公営企業の決算概要 …… 44
⑴　平成28年度沖縄県病院事業決算報告書 …… 44
⑵　平成28年度沖縄県水道事業決算報告書 …… 51
⑶　平成28年度沖縄県工業用水道事業決算報告書 …… 58
9　平成29年度公営企業の業務状況 …… 65
⑴　沖縄県病院事業の業務状況 …… 65
⑵　沖縄県水道事業の業務状況 …… 73
⑶　沖縄県工業用水道事業の業務状況 …… 82

1　平成28年度決算の概要

⑴　会計別決算の概要

平成28年度沖縄県歳入歳出決算は、一般会計及び特別会計の合計で、

歳　入　8,838億5,240万９千円（前年度　8,770億9,094万円）

歳　出　8,594億3,523万２千円（前年度　8,547億7,795万１千円）

であり、前年度に比べ、歳入が0.8％の増、歳出が0.5％の増となっています。

会計別決算の状況については、第１表から第３表までのとおりです。

一般会計の決算は、歳入決算額（収入済額）7,668億2,274万７千円、歳出決算額（支出済額）7,552億5,986万４千円、歳入歳出差引額115億6,288万３千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は34億6,459万７千円の黒字となります。

特別会計は、農業改良資金特別会計など、19会計ありますが、特別会計の合計でみると、歳入決算額1,170億2,966万２千円、歳出決算額1,041億7,536万９千円、歳入歳出差引額128億5,429万３千円、実質収支額は124億4,190万７千円の黒字となります。

第１表　平成28年度会計別決算の状況

（単位：千円）

区分 / 会計名		収入済額	支出済額	歳入歳出差引額（A）	翌年度繰越額 継続費逓次繰越額	翌年度繰越額 繰越明許費繰越額	翌年度繰越額 事故繰越額	翌年度繰越額 計	翌年度へ繰り越すべき財源 継続費逓次繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源 繰越明許費繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源 事故繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源 計（B）	実質収支額 (A)－(B)
一般会計		766,822,747	755,259,864	11,562,883		73,281,471	567,676	73,849,147		8,098,286		8,098,286	3,464,597
特別会計	農業改良資金特別会計	298,852	208,148	90,704				0				0	90,704
	小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,556,457	247,428	1,309,030				0				0	1,309,030
	中小企業振興資金特別会計	1,055,525	77,668	977,858				0				0	977,858
	下地島空港特別会計	380,092	370,905	9,187		8,515		8,515		8,515		8,515	673
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	281,061	171,362	109,699				0				0	109,699
	下水道事業特別会計	14,020,128	12,594,976	1,425,152		1,518,198		1,518,198		265,542		265,542	1,159,610
	所有者不明土地管理特別会計	356,093	201,202	154,891				0				0	154,891
	沿岸漁業改善資金特別会計	531,569	726	530,843				0				0	530,843
	中央卸売市場事業特別会計	476,557	466,602	9,955				0				0	9,955
	林業改善資金特別会計	76,739	562	76,177				0				0	76,177
	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	4,045,161	2,119,196	1,925,965				0				0	1,925,965
	宜野湾港整備事業特別会計	679,305	595,222	84,083		159,300		159,300		31,860		31,860	52,223
	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	585,394	514,212	71,182				0				0	71,182
	産業振興基金特別会計	262,981	215,334	47,646				0				0	47,646
	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	804,070	738,620	65,451		105,063		105,063		913		913	64,538
	中城湾港マリン・タウン特別会計	7,741,843	1,777,933	5,963,910		527,700		527,700		105,540		105,540	5,858,370
	駐車場事業特別会計	118,301	118,298	3				0				0	3
	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	365,833	363,275	2,557		190,516		190,516		16		16	2,541
	公債管理特別会計	83,393,702	83,393,702	0				0				0	0
特別会計の計		117,029,662	104,175,369	12,854,293	0	2,509,292	0	2,509,292	0	412,386	0	412,386	12,441,907
合計		883,852,409	859,435,232	24,417,176	0	75,790,763	567,676	76,358,439	0	8,510,672	0	8,510,672	15,906,504

（注）端数処理のため、各項目の構成比の計は合計欄と一致しない場合がある。以下同じ。

第２表　平成28年度一般会計決算額対前年度比較

（単位：千円、％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度増減率	備　　考
A 歳入歳出予算現額	847,217,322	856,109,973	△ 8,892,651	△ 1.0	
B 収　入　済　額	766,822,747	766,276,604	546,143	0.1	
C 支　出　済　額	755,259,864	749,189,874	6,069,990	0.8	
D 歳入歳出差引額（B－C）	11,562,883	17,086,730	△ 5,523,847	△ 32.3	
E 翌年度繰越額	73,849,147	87,926,135	△ 14,076,987	△ 16.0	
F 翌年度へ繰り越すべき財源	8,098,286	13,411,961	△ 5,313,675	△ 39.6	
G 不用額（A－C－E）	18,108,311	18,993,964	△ 885,653	△ 4.7	
H 実質収支（D－F）	3,464,597	3,674,770	△ 210,173	△ 5.7	
I 収入割合（B／A×100）	90.5	89.5	1.0		
J 支出割合（C／A×100）	89.1	87.5	1.6		

第３表　平成28年度特別会計決算額対前年度比較

（単位：千円、％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度増減率	備　　考
A 歳入歳出予算現額	107,544,350	109,258,880	△ 1,714,530	△ 1.6	
B 収　入　済　額	117,029,662	110,814,336	6,215,326	5.6	
C 支　出　済　額	104,175,369	105,588,077	△ 1,412,708	△ 1.3	
D 歳入歳出差引額（B－C）	12,854,292	5,226,259	7,628,034	146.0	
E 翌年度繰越額	2,509,292	2,550,131	△ 40,839	△ 1.6	
F 翌年度へ繰り越すべき財源	412,386	276,596	135,789	49.1	
G 不用額（A－C－E）	859,690	1,120,671	△ 260,982	△ 23.3	
H 実質収支（D－F）	12,441,907	4,949,662	7,492,245	151.4	
I 収入割合（B／A×100）	108.8	101.4	7.4		
J 支出割合（C／A×100）	96.9	96.6	0.3		

⑵　一般会計決算の状況

ア　一般会計歳入決算の状況

平成28年度一般会計歳入決算は、予算現額8,472億1,732万２千円に対し、調定額7,701億2,656万１千円、収入済額7,668億2,274万７千円となっています。予算現額及び調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ90.5％、99.6％となっています。

収入済額を前年度決算額と比較すると、前年度7,662億7,660万４千円に対し、５億4,614万３千円、0.1％の増となっています。

その主な要因は、県税が68億8,918万１千円（6.0％）の増となったこと等によるものです。

なお、平成28年度一般会計歳入決算の状況については、第４表及び第５表のとおりです。

第４表　平成28年度一般会計款別歳入決算額の状況

（単位：千円、％）

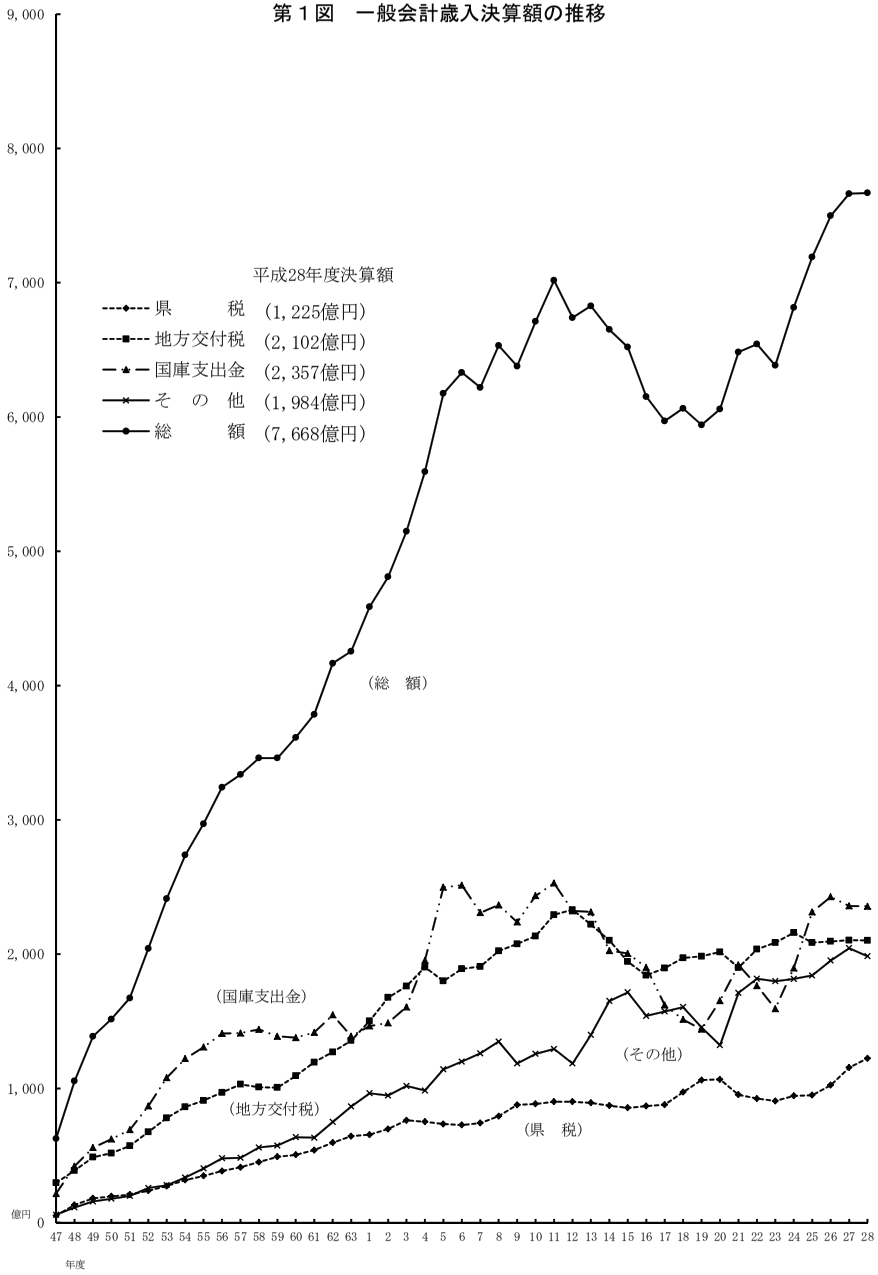
区　　分	予算現額（A）	調 定 額（B）	収入済額（C）	（C）の構成比	収入率	
					（C）／（A）×100	（C）／（B）×100
県税	120,918,349	124,149,688	122,452,430	16.0	101.3	98.6
地方消費税清算金	42,067,016	42,065,597	42,065,597	5.5	100.0	100.0
地方譲与税	19,464,655	19,501,825	19,501,825	2.5	100.2	100.0
地方特例交付金	281,518	281,518	281,518	0.0	100.0	100.0
地方交付税	210,239,064	210,239,133	210,239,133	27.4	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	356,900	388,811	388,811	0.1	108.9	100.0
分担金及び負担金	889,905	964,156	906,151	0.1	101.8	94.0
使用料及び手数料	15,038,311	16,070,106	15,256,750	2.0	101.5	94.9
国庫支出金	296,955,173	235,663,241	235,663,241	30.7	79.4	100.0
財産収入	2,568,380	3,088,734	3,037,579	0.4	118.3	98.3
寄附金	100,221	100,320	100,320	0.0	100.1	100.0
繰入金	25,312,878	14,423,990	14,423,990	1.9	57.0	100.0
繰越金	17,086,730	17,086,730	17,086,730	2.2	100.0	100.0
諸収入	29,860,422	29,637,112	28,953,072	3.8	97.0	97.7
県債	66,077,800	56,465,600	56,465,600	7.4	85.5	100.0
市町村たばこ税県交付金	0	0	0	0.0	－	－
合　　計	847,217,322	770,126,561	766,822,747	100.0	90.5	99.6

第５表　平成28年度一般会計性質別歳入決算額対前年度比較

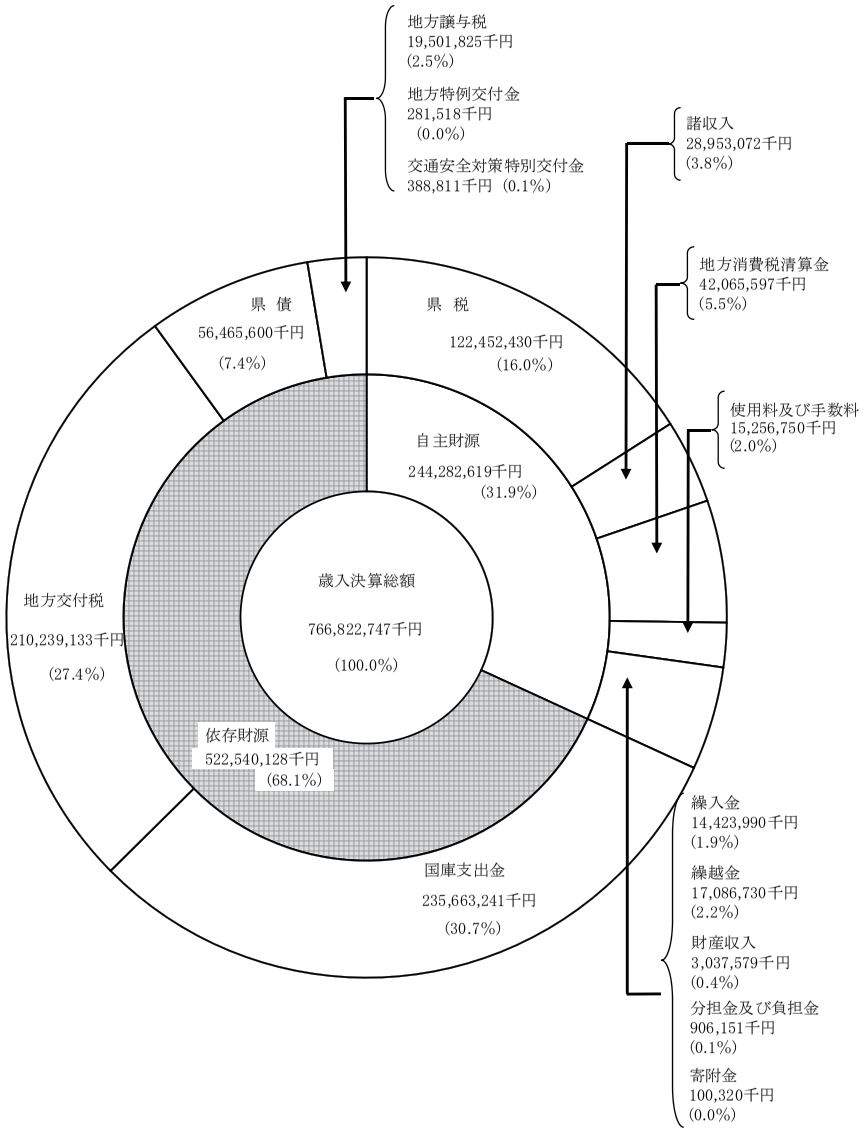
（単位：千円、％）

年度 / 性質別	平成28年度 決算額(A)	平成28年度 構成比	平成27年度 決算額(B)	平成27年度 構成比	差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100
自主財源	244,282,619	31.9	239,016,669	31.2	5,265,950	2.2
県税	122,452,430	16.0	115,563,249	15.1	6,889,181	6.0
地方消費税清算金	42,065,597	5.5	46,419,540	6.1	△ 4,353,942	△ 9.4
分担金及び負担金	906,151	0.1	986,916	0.1	△ 80,765	△ 8.2
使用料及び手数料	15,256,750	2.0	13,366,562	1.7	1,890,188	14.1
財産収入	3,037,579	0.4	4,285,805	0.6	△ 1,248,226	△ 29.1
寄附金	100,320	0.0	61,005	0.0	39,315	64.4
繰入金	14,423,990	1.9	16,599,836	2.2	△ 2,175,845	△ 13.1
繰越金	17,086,730	2.2	13,522,307	1.8	3,564,423	26.4
諸収入	28,953,072	3.8	28,034,430	3.7	918,642	3.3
市町村たばこ税県交付金	0	0.0	177,022	0.0	△ 177,022	△ 100.0
依存財源	522,540,128	68.1	527,259,935	68.8	△ 4,719,807	△ 0.9
地方譲与税	19,501,825	2.5	22,169,020	2.9	△ 2,667,195	△ 12.0
地方特例交付金	281,518	0.0	258,490	0.0	23,028	8.9
地方交付税	210,239,133	27.4	210,382,793	27.5	△ 143,660	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	388,811	0.1	409,034	0.1	△ 20,223	△ 4.9
国庫支出金	235,663,241	30.7	235,901,598	30.8	△ 238,357	△ 0.1
県債	56,465,600	7.4	58,139,000	7.6	△ 1,673,400	△ 2.9
合計	766,822,747	100.0	766,276,604	100.0	546,143	0.1

第１図　一般会計歳入決算額の推移



第２図　平成28年度一般会計歳入款別及び性質別決算構成図



イ　一般会計歳出決算の状況

平成28年度一般会計歳出決算は、予算現額8,472億1732万２千円に対し、支出済額7,552億5,986万４千円で予算現額に対する支出済額の割合は、89.1％で、前年度の87.5％に比べ、1.6ポイントの増となっています。

支出済額を前年度の7,491億8,987万４千円と比較すると60億6,999万円、0.8％の増となっています。

その主な要因は、款別にみると、衛生費で30億8,757万３千円（9.6％）、教育費で21億2,057万６千円（1.3％）、土木費で19億0,800万４千円（1.8％）増加したこと等によるものです。

また、性質別にみると、普通建設事業費が27億6,566万９千円（1.6％）、維持補修費が11億9,709万２千円（44.1％）増加したこと等によるものです。

なお、平成28年度一般会計歳出決算の状況については、第６表から第８表までのとおりです。

第６表　平成28年度一般会計款別歳出決算額の状況（目的別）

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額 (A)-(B)-(C)	支出割合（B）／（A）×100	備　　考
議会費	1,414,542	1,374,892		39,650	97.2	
総務費	84,543,738	74,584,560	6,736,730	3,222,449	88.2	
民生費	114,485,331	109,065,084	2,275,513	3,144,734	95.3	
衛生費	37,113,644	35,210,650	632,715	1,270,279	94.9	
労働費	3,857,632	3,338,432	134,992	384,208	86.5	
農林水産業費	73,311,102	57,787,990	13,546,274	1,976,838	78.8	
商工費	50,154,999	45,605,845	2,599,602	1,949,552	90.9	
土木費	155,294,276	107,441,195	44,712,807	3,140,274	69.2	
警察費	32,922,098	32,525,793	41,261	355,044	98.8	
教育費	166,431,332	162,150,915	2,415,624	1,864,793	97.4	
災害復旧費	3,091,380	1,801,153	753,629	536,598	58.3	
公債費	69,291,251	69,207,492		83,759	99.9	
諸支出金	55,175,293	55,165,863		9,430	100.0	
予備費	130,703			130,703	0.0	
合　　計	847,217,322	755,259,864	73,849,147	18,108,311	89.1	

第７表　平成28年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円、％）

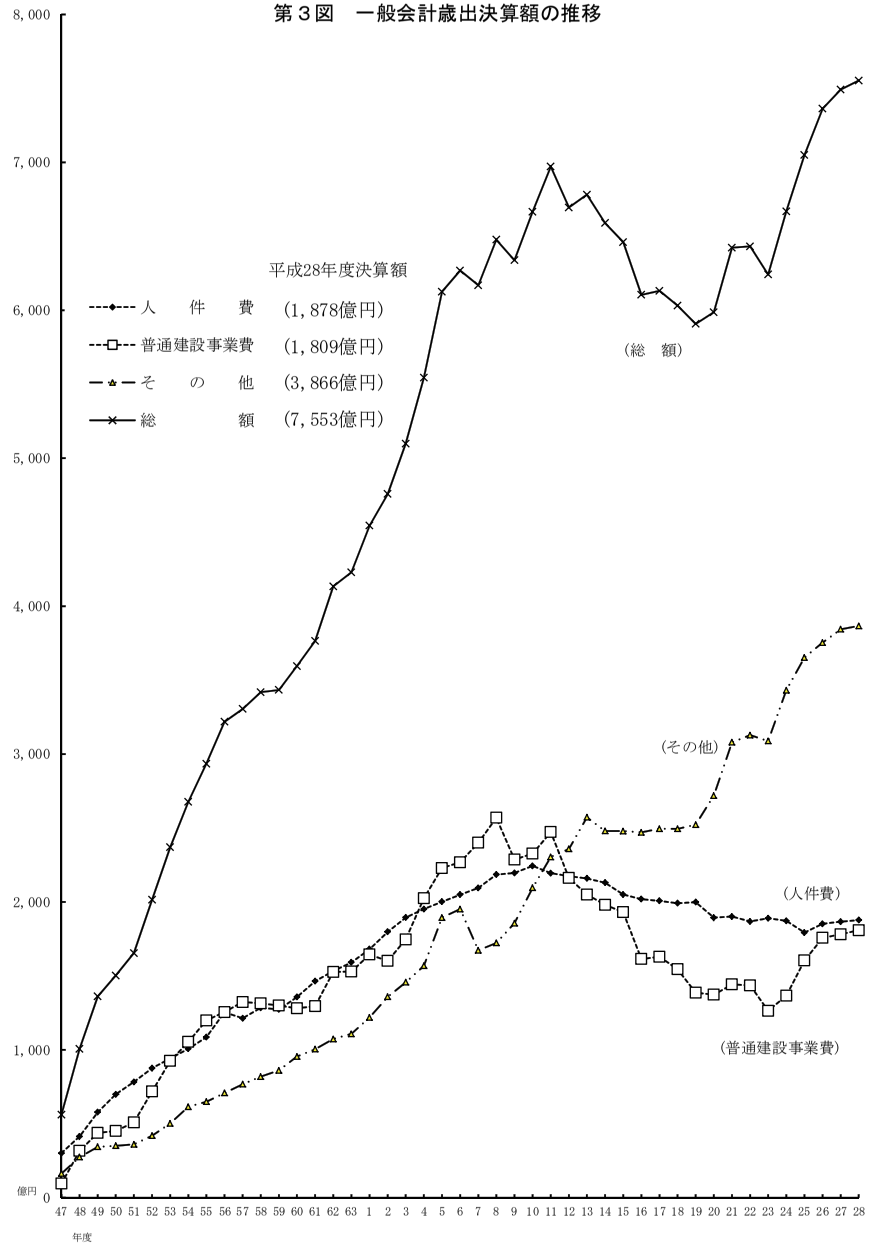
区　　分	平成28年度		平成27年度		差引増減額	増 減 率	備　　考
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	(A)－(B)＝(C)	(C)／(B)×100	
議　　会　　費	1,374,892	0.2	1,302,474	0.2	72,418	5.6	
総　　務　　費	74,584,560	9.9	75,389,798	10.1	△　805,238	△　1.1	
民　　生　　費	109,065,084	14.4	108,740,589	14.5	324,494	0.3	
衛　　生　　費	35,210,650	4.7	32,123,077	4.3	3,087,573	9.6	
労　　働　　費	3,338,432	0.4	3,983,200	0.5	△　644,768	△　16.2	
農 林 水 産 業 費	57,787,990	7.7	57,725,581	7.7	62,408	0.1	
商　　工　　費	45,605,845	6.0	44,211,787	5.9	1,394,058	3.2	
土　　木　　費	107,441,195	14.2	105,533,191	14.1	1,908,004	1.8	
警　　察　　費	32,525,793	4.3	32,450,342	4.3	75,451	0.2	
教　　育　　費	162,150,915	21.5	160,030,339	21.4	2,120,576	1.3	
災 害 復 旧 費	1,801,153	0.2	1,943,368	0.3	△　142,215	△　7.3	
公　　債　　費	69,207,492	9.2	71,052,906	9.5	△　1,845,414	△　2.6	
諸　支　出　金	55,165,863	7.3	54,703,220	7.3	462,642	0.8	
合　　計	755,259,864	100.0	749,189,874	100.0	6,069,990	0.8	

第８表　平成28年度一般会計性質別歳出決算額対前年度比較

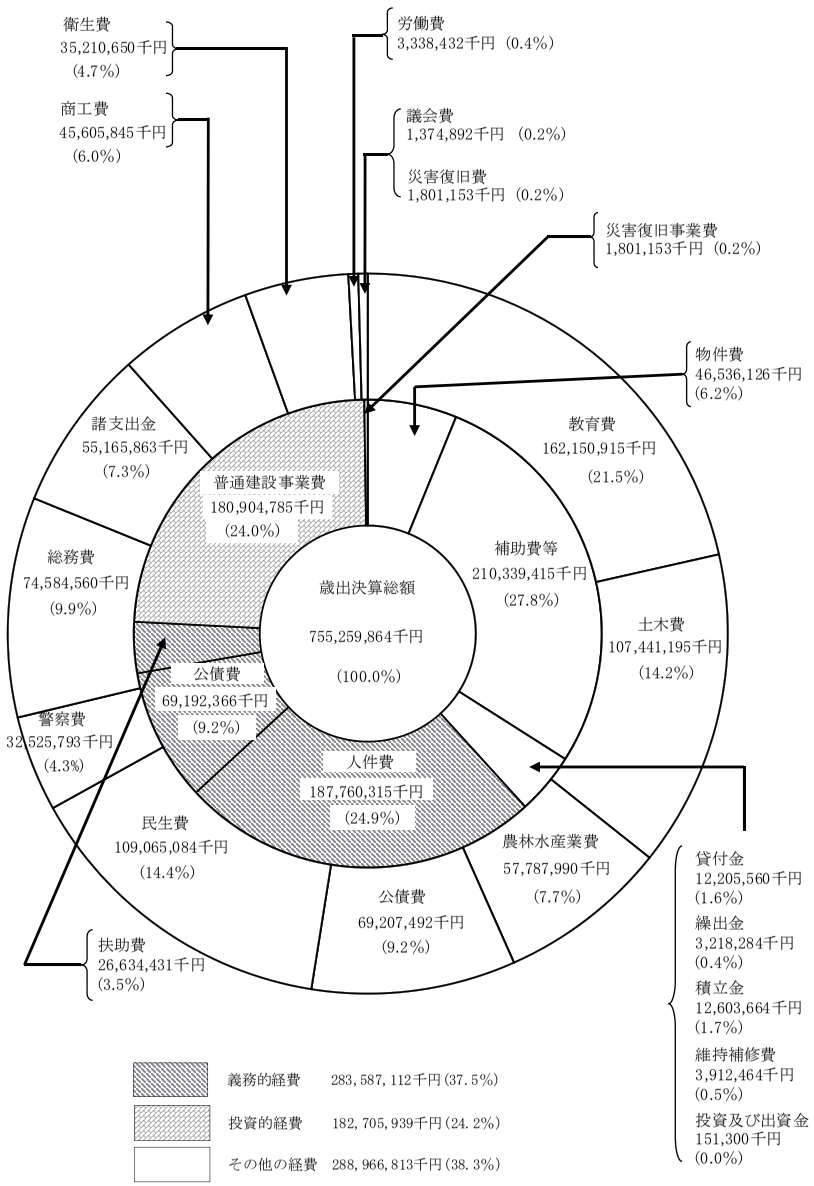
（単位：千円、％）

区　　分	平成28年度		平成27年度		差引増減額	増 減 率	備　　考
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	(A)－(B)＝(C)	(C)／(B)×100	
義務的経費	283,587,112	37.5	283,770,041	37.9	△　182,929	△　0.1	
人　件　費	187,760,315	24.9	186,655,159	24.9	1,105,156	0.6	
扶　助　費	26,634,431	3.5	26,075,523	3.5	558,908	2.1	
公　債　費	69,192,366	9.2	71,039,359	9.5	△　1,846,993	△　2.6	
投資的経費	182,705,939	24.2	180,082,484	24.0	2,623,455	1.5	
普通建設事業費	180,904,785	24.0	178,139,116	23.8	2,765,669	1.6	
災害復旧事業費	1,801,153	0.2	1,943,368	0.3	△　142,215	△　7.3	
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の経費	288,966,813	38.3	285,337,349	38.1	3,629,464	1.3	
物　件　費	46,536,126	6.2	45,958,819	6.1	577,307	1.3	
維 持 補 修 費	3,912,464	0.5	2,715,372	0.4	1,197,092	44.1	
補 助 費 等	210,339,415	27.8	209,536,990	28.0	802,425	0.4	
積　立　金	12,603,664	1.7	10,054,753	1.3	2,548,911	25.4	
投資及び出資金	151,300	0.0	154,900	0.0	△　3,600	△　2.3	
貸　付　金	12,205,560	1.6	14,540,703	1.9	△　2,335,143	△　16.1	
繰　出　金	3,218,284	0.4	2,375,812	0.3	842,472	35.5	
合　　計	755,259,864	100.0	749,189,874	100.0	6,069,990	0.8	

第３図　一般会計歳出決算額の推移



第４図　平成28年度一般会計歳出款別及び性質別決算構成図



⑶　特別会計決算の状況

平成28年度特別会計は、農業改良資金特別会計など19会計で、その決算の状況は第９表から第12表までのとおりであり、歳入歳出予算現額1,075億4,435万円に対し、歳入決算額は、1,170億2,966万２千円、歳出決算額は1,041億7,536万９千円で、収入割合は108.8%、支出割合は96.2%となっています。

第９表　平成28年度特別会計歳入決算状況

（単位：千円、%）

会計名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構成比	収入率 (C)/(A)×100	収入率 (C)/(B)×100
農業改良資金特別会計	213,031	768,590	298,852	0.3	140.3	38.9
小規模企業者等設備導入資金特別会計	292,385	5,287,898	1,556,457	1.3	532.3	29.4
中小企業振興資金特別会計	230,163	1,055,525	1,055,525	0.9	458.6	100.0
下地島空港特別会計	388,665	380,092	380,092	0.3	97.8	100.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	210,234	410,512	281,060	0.2	133.7	68.5
下水道事業特別会計	14,299,927	14,071,911	14,020,128	12.0	98.0	99.6
所有者不明土地管理特別会計	354,053	369,728	356,093	0.3	100.6	96.3
沿岸漁業改善資金特別会計	1,729	578,002	531,569	0.5	30744.3	92.0
中央卸売市場事業特別会計	490,064	485,535	476,557	0.4	97.2	98.2
林業改善資金特別会計	15,818	114,968	76,739	0.1	485.1	66.7
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,122,638	4,045,161	4,045,161	3.5	190.6	100.0
宜野湾港整備事業特別会計	758,790	694,638	679,305	0.6	89.5	97.8
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	551,498	641,746	585,394	0.5	106.1	91.2
産業振興基金特別会計	258,444	262,981	262,981	0.2	101.8	100.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	855,290	804,552	804,070	0.7	94.0	99.9
中城湾港マリン・タウン特別会計	2,363,992	7,749,131	7,741,843	6.6	327.5	99.9
駐車場事業特別会計	123,891	118,301	118,301	0.1	95.5	100.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	560,248	365,833	365,833	0.3	65.3	100.0
公債管理特別会計	83,453,490	83,393,702	83,393,702	71.3	99.9	100.0
合計	107,544,350	121,598,807	117,029,662	100.0	108.8	96.2

第10表　平成28年度特別会計歳入款別決算額対前年度比較

（単位：千円、%）

年度 / 款別	平成28年度（A） 決算額	構成比	平成27年度（B） 決算額	構成比	差引増減額 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)×100
分担金及び負担金	5,833,595	5.0	5,899,897	5.3	△ 66,302	△ 1.1
使用料及び手数料	897,651	0.8	787,979	0.7	109,672	13.9
国庫支出金	5,270,970	4.5	6,277,071	5.7	△ 1,006,101	△ 16.0
財産収入	9,548,794	8.2	982,182	0.9	8,566,612	872.2
繰入金	71,533,426	61.1	75,760,288	68.4	△ 4,226,862	△ 5.6
繰越金	5,226,259	4.5	4,788,191	4.3	438,068	9.1
諸収入	1,233,876	1.1	1,536,200	1.4	△ 302,324	△ 19.7
県債	17,485,092	14.9	14,782,528	13.3	2,702,564	18.3
合計	117,029,662	100.0	110,814,336	100.0	6,215,326	5.6

第11表　平成28年度特別会計歳出決算状況

（単位：千円、%）

会計名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出割合 (B)/(A)×100
農業改良資金特別会計	213,031	208,148		4,883	97.7
小規模企業者等設備導入資金特別会計	292,385	247,428		44,957	84.6
中小企業振興資金特別会計	230,163	77,668		152,495	33.7
下地島空港特別会計	388,665	370,905	8,515	9,245	95.4
母子父子寡婦福祉資金特別会計	210,234	171,362		38,872	81.5
下水道事業特別会計	14,299,927	12,594,976	1,518,198	186,754	88.1
所有者不明土地管理特別会計	354,053	201,202		152,851	56.8
沿岸漁業改善資金特別会計	1,729	726		1,003	42.0
中央卸売市場事業特別会計	490,064	466,602		23,462	95.2
林業改善資金特別会計	15,818	562		15,256	3.6
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,122,638	2,119,196		3,442	99.8
宜野湾港整備事業特別会計	758,790	595,222	159,300	4,268	78.4
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	551,498	514,212		37,286	93.2
産業振興基金特別会計	258,444	215,334		43,110	83.3
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	855,290	738,620	105,063	11,607	86.4
中城湾港マリン・タウン特別会計	2,363,992	1,777,933	527,700	58,359	75.2
駐車場事業特別会計	123,891	118,298		5,593	95.5
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	560,248	363,275	190,516	6,456	64.8
公債管理特別会計	83,453,490	83,393,702		59,788	99.9
合計	107,544,350	104,175,369	2,509,292	859,690	96.9

第12表　平成28年度特別会計歳出決算額対前年度比較

（単位：千円、%）

会計名	平成28年度 決算額（A）	構成比	平成27年度 決算額（B）	構成比	差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100
農業改良資金特別会計	208,148	0.2	45,374	0.0	162,774	358.7
小規模企業者等設備導入資金特別会計	247,428	0.2	339,673	0.3	△ 92,245	△ 27.2
中小企業振興資金特別会計	77,668	0.1	241,328	0.2	△ 163,660	△ 67.8
下地島空港特別会計	370,905	0.4	375,499	0.4	△ 4,594	△ 1.2
母子父子寡婦福祉資金特別会計	171,362	0.2	164,045	0.2	7,317	4.5
下水道事業特別会計	12,594,976	12.1	14,166,405	13.4	△ 1,571,429	△ 11.1
所有者不明土地管理特別会計	201,202	0.2	167,631	0.2	33,571	20.0
沿岸漁業改善資金特別会計	726	0.0	182,286	0.2	△ 181,560	△ 99.6
中央卸売市場事業特別会計	466,602	0.4	968,982	0.9	△ 502,381	△ 51.8
林業改善資金特別会計	562	0.0	708	0.0	△ 147	△ 20.7
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,119,196	2.0	3,577,630	3.4	△ 1,458,434	△ 40.8
宜野湾港整備事業特別会計	595,222	0.6	415,513	0.4	179,710	43.3
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	514,212	0.5	1,704,578	1.6	△ 1,190,367	△ 69.8
産業振興基金特別会計	215,334	0.2	305,232	0.3	△ 89,897	△ 29.5
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	738,620	0.7	607,804	0.6	130,816	21.5
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,777,933	1.7	1,665,619	1.6	112,314	6.7
駐車場事業特別会計	118,298	0.1	160,624	0.2	△ 42,326	△ 26.4
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	363,275	0.3	459,744	0.4	△ 96,469	△ 21.0
公債管理特別会計	83,393,702	80.1	80,039,403	75.8	3,354,299	4.2
合計	104,175,369	100.0	105,588,077	100.0	△ 1,412,708	△ 1.3

2　平成29年度予算補正の概要

⑴　平成29年度一般会計歳入予算の補正状況

平成29年度一般会計歳入予算の当初予算額は7,354億4,300万円ですが、６月定例県議会及び９月定例県議会において補正し、10月現計予算額は7,409億7,790万７千円となっています。

歳入予算の補正状況は、第13表及び第14表のとおりです。

第13表　平成29年度一般会計歳入予算補正状況（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

区　　分	当　　初	６月補正	９月補正	計	構成比
自主財源	242,875,142	5,172	5,106,623	247,986,937	33.5
県税	119,051,000			119,051,000	16.1
地方消費税清算金	43,649,860			43,649,860	5.9
市町村たばこ税県交付金	199,324			199,324	0.0
分担金及び負担金	748,241			748,241	0.1
使用料及び手数料	15,177,946			15,177,946	2.0
財産収入	2,586,818			2,586,818	0.3
寄附金	27,479			27,479	0.0
繰入金	30,237,126	5,172	4,814,609	35,056,907	4.7
繰越金	1		283,497	283,498	0.0
諸収入	31,197,347		8,517	31,205,864	4.2
依存財源	492,567,858	0	423,112	492,990,970	66.5
地方譲与税	20,602,777			20,602,777	2.8
地方特例交付金	303,000			303,000	0.0
地方交付税	206,550,000			206,550,000	27.9
交通安全対策特別交付金	356,900			356,900	0.0
国庫支出金	208,443,281		779,712	209,222,993	28.2
県債	56,311,900		△ 356,600	55,955,300	7.6
合　　計	735,443,000	5,172	5,529,735	740,977,907	100.0

（注）端数処理のため、各項目の構成比の計は合計欄と一致しない場合がある。以下同じ。

第14表　平成29年度一般会計歳入予算補正状況（一般財源と特定財源）

（単位：千円、％）

区　　分	当　　初	６月補正	９月補正	計	構成比
一般財源	451,128,323	5,172	283,497	451,416,992	60.9
県税	119,051,000			119,051,000	16.1
地方消費税清算金	43,649,860			43,649,860	5.9
地方譲与税	20,602,777			20,602,777	2.8
市町村たばこ税県交付金	199,324			199,324	0.0
地方特例交付金	303,000			303,000	0.0
地方交付税	206,550,000			206,550,000	27.9
交通安全対策特別交付金	356,900			356,900	0.0
使用料及び手数料	680,050			680,050	0.1
財産収入	528,744			528,744	0.1
寄附金	27,479			27,479	0.0
繰入金	12,819,723	5,172		12,824,895	1.7
繰越金	1		283,497	283,498	0.0
諸収入	18,259,465			18,259,465	2.5
県債	28,100,000			28,100,000	3.8
特定財源	284,314,677	0	5,246,238	289,560,915	39.1
分担金及び負担金	748,241			748,241	0.1
使用料及び手数料	14,497,896			14,497,896	2.0
国庫支出金	208,443,281		779,712	209,222,993	28.2
財産収入	2,058,074			2,058,074	0.3
繰入金	17,417,403		4,814,609	22,232,012	3.0
諸収入	12,937,882		8,517	12,946,399	1.7
県債	28,211,900		△ 356,600	27,855,300	3.8
合　　計	735,443,000	5,172	5,529,735	740,977,907	100.0

⑵　平成29年度一般会計歳出予算の補正状況

平成29年度一般会計歳出予算の補正状況については、次のとおりです。

ア　６月定例県議会で議決された予算の補正

６月補正予算においては、訴えの提起に伴い対応を要する事業について、517万２千円の補正を行いました。

第15－１表　６月補正の内容（事項別）

款	事項名	補正額
総務費		5,172
	基地対策調査費	5,172
合計		5,172

イ　９月定例県議会で議決された予算の補正

９月補正予算においては、当初予算編成後の事情変更により、緊急に対応を要する事業等について、55億2,973万５千円の補正を行いました。

第15－２表　９月補正の内容（事項別）

（単位：千円）

款	事項名	補正額
総務費		9,367,948
	駐留軍用地跡地利用促進費	8,721,420
	国際交流事業費	15,000
	衆議院議員総選挙費	624,272
	統計管理費	7,256
民生費		45,498
	生活困窮者自立支援事業費	9,429
	介護保険福祉諸費	15,820
	子ども家庭支援対策費	5,636
	保育対策事業費	14,613
衛生費		362,468
	未熟児等養育費	13,500
	環境整備企画費	8,517
	自然公園管理費	18,669
	鳥獣保護費	16,927
	医学臨床研修事業費	304,855
農林水産業費		△ 1,868,829
	家畜畜産物流通対策費	△ 1,945,261
	自給飼料生産及び流通対策事業費	△ 24,821
	中山間地域所得向上支援事業	101,253
商工費		△ 901,079
	貿易対策費	136,935
	工業振興対策費	12,428
	観光宣伝誘致強化費	△ 19,208
	コンベンション振興対策費	△ 1,031,234
土木費		△ 1,714,618
	沖縄振興公共投資交付金（市町村事業）	4,601
	港湾計画基礎調査費	39,000
	港湾改修費	△ 749,457
	都市モノレール建設推進費	24,204
	公共離島空港整備事業費	△ 642,849
	県単離島空港整備事業費	△ 390,117
教育費		54,169
	教育財産管理費（高等学校費）	44,362
	教育財産管理費（特別支援学校費）	7,854
	生涯学習振興費	1,953
災害復旧費		73,627
	治山災害復旧費	6,000
	県単河川等災害復旧事業費	46,800
	都市災害復旧事業費	11,801
	社会体育施設等災害復旧事業費	9,026
予備費		110,551
	予備費	110,551
合計		5,529,735

第16表　平成29年度一般会計歳出予算補正状況（目的別）

（単位：千円、％）

区分	当初予算額	構成比	補正予算額			合計	
			６月補正	９月補正	計	予算現額	構成比
1 議会費	1,356,638	0.2				1,356,638	0.2
2 総務費	65,987,129	9.0	5,172	9,367,948	9,373,120	75,360,249	10.2
3 民生費	113,117,823	15.4		45,498	45,498	113,163,321	15.3
4 衛生費	34,963,274	4.8		362,468	362,468	35,325,742	4.8
5 労働費	3,885,503	0.5				3,885,503	0.5
6 農林水産業費	56,304,467	7.7		△ 1,868,829	△ 1,868,829	54,435,638	7.3
7 商工費	37,943,816	5.2		△ 901,079	△ 901,079	37,042,737	5.0
8 土木費	96,595,941	13.1		△ 1,714,618	△ 1,714,618	94,881,323	12.8
9 警察費	33,668,809	4.6				33,668,809	4.5
10 教育費	163,605,039	22.2		54,169	54,169	163,659,208	22.1
11 災害復旧費	3,454,175	0.5		73,627	73,627	3,527,802	0.5
12 公債費	75,008,732	10.2				75,008,732	10.1
13 諸支出金	49,351,654	6.7				49,351,654	6.7
14 予備費	200,000	0.0		110,551	110,551	310,551	0.0
合計	735,443,000	100.0	5,172	5,529,735	5,534,907	740,977,907	100.0

（注）構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第17表　平成29年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

区分	当初予算額	構成比	補正予算額			合計	
			６月補正	９月補正	計	予算現額	構成比
義務的経費	302,566,105	41.1		7,250	7,250	302,573,355	40.8
人件費	195,701,932	26.6		7,250	7,250	195,709,182	26.4
扶助費	31,874,935	4.3				31,874,935	4.3
公債費	74,989,238	10.2				74,989,238	10.1
投資的経費	157,970,124	21.5		300,860	300,860	158,270,984	21.4
普通建設事業費	154,217,508	21.0		227,233	227,233	154,444,741	20.8
補助事業費	139,483,425	19.0		259,995	259,995	139,743,420	18.9
単独事業費	14,734,083	2.0		△ 32,762	△ 32,762	14,701,321	2.0
災害復旧事業費	3,432,498	0.5		73,627	73,627	3,506,125	0.5
補助事業費	3,069,097	0.4		11,801	11,801	3,080,898	0.4
単独事業費	363,401	0.0		61,826	61,826	425,227	0.1
受託事業費	320,118	0.0				320,118	0.0
その他の経費	274,906,771	37.4	5,172	5,221,625	5,226,797	280,133,568	37.8
物件費	49,542,542	6.7	5,172	271,312	276,484	49,819,026	6.7
維持補修費	3,348,517	0.5				3,348,517	0.5
補助費等	203,430,349	27.7		614,596	614,596	204,044,945	27.5
投資及び出資金	386,250	0.1				386,250	0.1
積立金	3,235,335	0.4		4,225,166	4,225,166	7,460,501	1.0
繰出金	2,118,658	0.3				2,118,658	0.3
貸付金	12,645,120	1.7				12,645,120	1.7
予備費	200,000	0.0		110,551	110,551	310,551	0.0
合計	735,443,000	100.0	5,172	5,529,735	5,534,907	740,977,907	100.0

（注）構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

3　平成29年度予算の執行状況

⑴　平成29年度一般会計及び特別会計予算の執行状況

平成29年度の上半期（４月１日から９月30日まで）における収入及び支出の状況は、第18表から第22表までのとおりです。

第18表　平成29年度一般会計予算執行状況（９月末現在）

（歳　　入）　　（単位：千円）

款	予算現額	前月までの累計		本月分		本月までの累計		予算現額に比し増減
		調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	
	(A)		(B)		(C)		(B＋C)	A－(B＋C)
県税	119,051,000	87,439,582	59,256,217	4,195,911	6,892,301	91,635,493	66,148,518	52,902,482
地方消費税清算金	43,649,860	13,066,841	13,066,841	0	0	13,066,841	13,066,841	30,583,019
地方譲与税	20,602,777	4,919,241	4,919,241	84,342	84,342	5,003,583	5,003,583	15,599,194
地方特例交付金	303,000	151,604	151,604	163,690	163,690	315,294	315,294	△ 12,294
地方交付税	206,550,000	99,355,112	99,355,112	52,315,035	52,315,035	151,670,147	151,670,147	54,879,853
交通安全対策特別交付金	356,900	0	0	197,306	197,306	197,306	197,306	159,594
分担金及び負担金	748,241	58,396	5,138	17,140	16,471	75,536	21,609	726,632
使用料及び手数料	15,177,946	5,802,276	4,068,928	1,458,128	937,999	7,260,404	5,006,927	10,171,019
国庫支出金	263,896,031	217,191,749	18,849,134	12,135,038	4,257,590	229,326,787	23,106,724	240,789,308
財産収入	2,586,818	1,249,624	1,187,547	154,294	150,713	1,403,918	1,338,260	1,248,558
寄附金	27,479	10,699	10,433	12,391	12,119	23,090	22,552	4,927
繰入金	30,306,548	402,090	402,090	1,890	1,890	403,980	403,980	29,902,568
繰越金	8,208,838	11,562,883	11,562,883	0	0	11,562,883	11,562,883	△ 3,354,045
諸収入	34,053,080	4,260,157	2,916,925	573,112	691,658	4,833,269	3,608,583	30,444,497
県債	64,314,300	277,344	0	0	0	277,344	0	64,314,300
市町村たばこ税県交付金	199,324	20,883	20,883	0	0	20,883	20,883	178,441
合計	810,032,142	445,768,481	215,772,976	71,308,276	65,721,114	517,076,757	281,494,090	528,538,052

（注）現年と繰越の合計額である。

第19表　平成29年度一般会計予算執行状況（９月末現在）

（歳　　出）【 現 年 】　　（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)	支出率 (I)
議会費	1,356,638	1,293,545	63,093	74,191	777,240	57.3	78,670	658,942	48.6
総務費	66,727,124	62,535,850	4,191,274	2,459,645	46,798,832	70.1	9,353,484	19,787,842	29.7
民生費	113,117,823	105,756,775	7,361,048	1,871,924	54,867,490	48.5	5,346,687	36,420,458	32.2
衛生費	34,963,274	31,752,263	3,211,011	4,081,932	18,153,640	51.9	1,555,687	11,695,955	33.5
労働費	3,885,503	3,835,084	50,419	145,325	2,050,950	52.8	312,529	1,288,557	33.2
農林水産業費	56,304,467	55,831,510	472,957	4,096,810	36,886,899	65.5	2,371,446	10,241,947	18.2
商工費	37,943,816	37,602,611	341,205	386,974	28,909,452	76.2	1,704,849	19,057,906	50.2
土木費	96,595,941	95,448,250	1,147,691	6,773,825	58,376,586	60.4	2,367,177	13,056,128	13.5
警察費	33,668,809	32,801,120	867,689	2,458,855	16,542,992	49.1	2,254,406	14,787,713	43.9
教育費	163,605,039	159,706,834	3,898,205	13,563,216	78,619,472	48.1	12,950,979	70,946,102	43.4
災害復旧費	3,454,175	3,451,799	2,376	7,014	258,166	7.5	13,750	109,372	3.2
公債費	75,008,732	4,032,376	70,976,356	146	3,551	0.0	159	3,453	0.0
諸支出金	49,351,654	21,613,741	27,737,913	0	14,230,666	28.8	0	14,230,666	28.8
予備費	200,000	110,551	89,449	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	736,182,995	615,772,309	120,410,686	35,919,857	356,475,936	48.4	38,309,822	212,285,040	28.8

（注）執行率は（E）／（A）×100、支出率は(H)／(A)×100。以下同じ。

第20表　平成29年度特別会計予算執行状況（９月末現在）

（歳　　入）　　（単位：千円）

会計名	予算現額 (A)	前月までの累計 調定額	前月までの累計 収入済額 (B)	本月分 調定額	本月分 収入済額 (C)	本月までの累計 調定額	本月までの累計 収入済額 (B＋C)	予算現額に比し増減 A－(B＋C)
農業改良資金特別会計	51,327	587,070	146,324	11,822	12,727	598,892	159,051	△ 107,724
小規模企業者等設備導入資金特別会計	245,676	5,263,699	1,555,499	0	2,901	5,263,699	1,558,400	△ 1,312,724
中小企業振興資金特別会計	400,163	1,302,611	1,302,611	0	0	1,302,611	1,302,611	△ 902,448
下地島空港特別会計	457,209	15,916	15,680	149	379	16,065	16,059	441,150
母子父子寡婦福祉資金特別会計	247,017	276,740	151,558	7,861	8,054	284,601	159,612	87,405
下水道事業特別会計	14,391,085	7,710,734	2,967,788	615,900	615,875	8,326,634	3,583,663	10,807,422
所有者不明土地管理特別会計	312,728	338,076	163,268	3	225	338,079	163,493	149,235
沿岸漁業改善資金特別会計	51,932	584,446	539,673	0	90	584,446	539,763	△ 487,831
中央卸売市場事業特別会計	390,578	143,347	133,656	27,555	26,965	170,902	160,621	229,957
林業・木材産業改善資金特別会計	15,786	106,306	78,322	0	90	106,306	78,412	△ 62,626
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,738,681	2,758,493	1,945,630	763,374	903,181	3,521,867	2,848,811	△ 1,110,130
宜野湾港整備事業特別会計	766,583	180,639	169,340	26,603	14,797	207,242	184,137	582,446
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	584,254	389,448	330,777	12,593	11,941	402,041	342,718	241,536
産業振興基金特別会計	372,693	67,478	67,478	37,114	37,114	104,592	104,592	268,101
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	619,854	114,976	112,007	9,246	8,932	124,222	120,939	498,915
中城湾港マリン・タウン特別会計	6,297,503	5,975,797	5,978,513	10,437	2,314	5,986,234	5,980,827	316,676
駐車場事業特別会計	75,013	37,443	37,443	5,908	5,908	43,351	43,351	31,662
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	795,968	2,557	2,557	0	0	2,557	2,557	793,411
公債管理特別会計	93,070,641	0	0	0	0	0	0	93,070,641
合計	120,884,691	25,855,776	15,698,124	1,528,566	1,651,494	27,384,341	17,349,617	103,535,073

（注）現年と繰越の合計額である。

第21表　平成29年度特別会計予算執行状況（９月末現在）

（歳　　出）【 現 年 】　　（単位：千円、％）

会計別	予算現額(A)	配当済額(B)	配当未済額(C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分(D)	累計(E)	執行率(F)	本月分(G)	累計(H)	支出率(I)
農業改良資金特別会計	51,327	51,062	265	97	21,880	42.6	97	21,880	42.6
小規模企業者等設備導入資金特別会計	245,676	245,527	149	6	135,229	55.0	36	135,021	55.0
中小企業振興資金特別会計	400,163	400,123	40	9	400,060	100.0	0	400,060	100.0
下地島空港特別会計	448,694	441,361	7,333	6,132	254,445	56.7	20,334	140,193	31.2
母子父子寡婦福祉資金特別会計	247,017	247,017	0	4,703	102,025	41.3	15,043	76,373	30.9
下水道事業特別会計	12,872,887	11,883,303	989,584	1,059,407	5,280,495	41.0	822,362	2,716,434	21.1
所有者不明土地管理特別会計	312,728	192,103	120,625	2,256	147,456	47.2	2,260	17,663	5.6
沿岸漁業改善資金特別会計	51,932	51,932	0	5	253	0.5	5	253	0.5
中央卸売市場事業特別会計	390,578	316,442	74,136	31,269	212,774	54.5	37,239	170,407	43.6
林業・木材産業改善資金特別会計	15,786	15,786	0	0	107	0.7	0	107	0.7
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,738,681	1,738,681	0	381,469	401,046	23.1	382,786	393,980	22.7
宜野湾港整備事業特別会計	607,283	255,156	352,127	83,497	127,846	21.1	83,497	127,846	21.1
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	584,254	584,254	0	40,836	201,487	34.5	38,363	197,172	33.7
産業振興基金特別会計	372,693	372,626	67	2,154	349,599	93.8	19,779	68,365	18.3
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	514,791	411,853	102,938	104,266	127,581	24.8	92,394	113,939	22.1
中城湾港マリン・タウン特別会計	5,769,803	5,679,676	90,127	30,782	4,347,528	75.3	30,784	4,338,436	75.2
駐車場事業特別会計	75,013	75,013	0	28,122	28,554	38.1	28,122	28,554	38.1
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	605,452	354,157	251,295	52,435	55,443	9.2	52,435	52,435	8.7
公債管理特別会計	93,070,641	48,553,403	44,517,238	20,149,138	28,917,054	31.1	20,149,138	28,917,054	31.1
合計	118,375,399	71,869,475	46,505,924	21,976,583	41,110,862	34.7	21,774,674	37,916,172	32.0

第22表　平成29年度繰越予算執行状況（９月末現在）

① 一般会計繰越予算の執行状況　（歳　　出）　（単位：千円、%）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額 本月分(D)	支出負担行為済額 累計(E)	支出負担行為済額 執行率(F)	支出済額 本月分(G)	支出済額 累計(H)	支出済額 支出率(I)
（明許繰越）	(73,281,471)	(73,281,471)	(0)	(1,320,075)	(65,214,535)	(89.0)	(3,947,386)	(20,950,559)	(28.6)
総務費	6,736,730	6,736,730	0	7,931	6,682,823	99.2	131,052	906,349	13.5
民生費	2,275,513	2,275,513	0	14	2,108,924	92.7	103,308	587,487	25.8
衛生費	632,715	632,715	0	9,388	504,798	79.8	98,566	103,487	16.4
労働費	134,992	134,992	0	0	106,413	78.8	0	106,413	78.8
農林水産業費	13,488,548	13,488,548	0	34,564	12,707,333	94.2	663,932	4,130,033	30.6
商工費	2,486,872	2,486,872	0	99,692	2,129,842	85.6	72,038	1,026,828	41.3
土木費	44,622,637	44,622,637	0	1,145,856	38,353,115	85.9	2,712,198	12,974,804	29.1
警察費	41,261	41,261	0	0	40,292	97.7	38,521	40,292	97.7
教育費	2,415,624	2,415,624	0	6,641	2,287,553	94.7	92,025	897,177	37.1
災害復旧費	446,580	446,580	0	15,990	293,442	65.7	35,747	177,689	39.8
（事故繰越）	(567,676)	(567,676)	(0)	(0)	(548,566)	(96.6)	(76,940)	(427,703)	(75.3)
農林水産業費	57,727	57,727	0	0	57,727	100.0	0	57,727	100.0
商工費	112,730	112,730	0	0	112,681	100.0	0	112,681	100.0
土木費	90,170	90,170	0	0	90,170	100.0	0	90,170	100.0
災害復旧費	307,049	307,049	0	0	287,988	93.8	76,940	167,126	54.4
合計	73,849,147	73,849,147	0	1,320,075	65,763,101	89.1	4,024,326	21,378,262	28.9

② 特別会計繰越予算の執行状況　（歳　　出）　（単位：千円、%）

（明許繰越）	(2,509,292)	(2,509,292)	(0)	(31,886)	(2,242,728)	(89.4)	(52,137)	(918,095)	(36.6)
下地島空港特別会計	8,515	8,515	0	0	8,515	100.0	0	0	0.0
下水道事業特別会計	1,518,198	1,518,198	0	29,590	1,377,696	90.7	33,341	772,747	50.9
宜野湾港整備事業特別会計	159,300	159,300	0	0	156,060	98.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	105,063	105,063	0	0	61,363	58.4	0	61,363	58.4
中城湾港マリン・タウン特別会計	527,700	527,700	0	46,991	520,815	98.7	18,796	18,796	3.6
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	190,516	190,516	0	△44,695	118,279	62.1	0	65,189	34.2
合計	2,509,292	2,509,292	0	31,886	2,242,728	89.4	52,137	918,095	36.6

⑵　平成29年度公共事業等事業施行状況

平成29年度の上半期（４月１日から９月30日まで）における公共事業等事業施行状況は、第23表及び第24表のとおりです。

第23表　平成29年度公共事業等事業施行状況（９月末現在）

（単位：千円、％）

区分	対象事業費	契約済額	契約率 29年度	契約率 28年度
普通会計	(41,296,555) 133,624,092	(37,732,791) 99,693,112	(91.4) 74.6	(89.9) 67.7
補助事業	(38,445,761) 120,935,943	(35,233,578) 91,515,984	(91.6) 75.7	(90.0) 68.2
単独事業	(2,850,794) 12,688,149	(2,499,214) 8,177,129	(87.7) 64.4	(88.9) 63.2
普通会計以外の会計	(8,180,849) 34,388,894	(7,449,886) 27,086,467	(91.1) 78.8	(93.1) 86.1
補助事業	(7,726,474) 32,148,795	(7,110,215) 26,366,186	(92.0) 82.0	(93.9) 88.3
単独事業	(454,375) 2,240,099	(339,671) 720,281	(74.8) 32.2	(87.2) 59.5
合計	(49,477,403) 168,012,985	(45,182,677) 126,779,580	(91.3) 75.5	(90.2) 70.7
補助事業	(46,172,235) 153,084,738	(42,343,793) 117,882,170	(91.7) 77.0	(90.4) 71.5
単独事業	(3,305,169) 14,928,248	(2,838,884) 8,897,409	(85.9) 59.6	(88.8) 62.6

（注）（　）内書は、繰越分である。

第24表　平成29年度部局別公共事業等事業施行状況（９月末現在）

（単位：千円、％）

区分	対象事業費	契約済額	契約率 29年度	契約率 28年度
知事公室	(18,360) 195,842	(16,848) 27,648	(91.8) 14.1	(100.0) 92.3
総務部	－ 170,298	－ 37,175	－ 21.8	(87.9) 90.8
企画部	(799,703) 3,507,387	(796,688) 3,489,453	(99.6) 99.5	(98.5) 93.1
環境部	(117,578) 1,492,259	(67,190) 1,014,948	(57.1) 68.0	(99.7) 54.3
子ども生活福祉部	(330,865) 1,898,908	(330,865) 1,547,914	(100.0) 81.5	(100.0) 90.5
保健医療部	(257,580) 1,834,730	(257,580) 1,565,072	(100.0) 85.3	(86.8) 86.7
農林水産部	(5,336,075) 23,374,207	(5,033,304) 17,915,260	(94.3) 76.6	(89.2) 74.9
商工労働部	(2,036,910) 9,059,967	(1,878,713) 7,560,924	(92.2) 83.5	(63.8) 35.2
文化観光スポーツ部	(542,527) 2,366,871	(383,376) 559,510	(70.7) 23.6	(90.8) 20.0
土木建築部	(32,900,395) 92,302,093	(29,853,593) 66,311,429	(90.7) 71.8	(91.3) 71.4
教育委員会	(767,078) 5,108,703	(679,671) 3,805,922	(88.6) 74.5	(85.4) 62.1
公安委員会	(41,261) 1,488,803	(40,292) 1,235,691	(97.7) 83.0	(98.0) 65.7
企業局	(2,423,372) 14,293,161	(2,409,125) 13,362,597	(99.4) 93.5	(98.7) 87.4
病院事業局	(3,905,700) 10,919,757	(3,435,433) 8,346,037	(88.0) 76.4	(1.1) 96.3
合計	(49,477,403) 168,012,985	(45,182,677) 126,779,580	(91.3) 75.5	(90.2) 70.7

（注）（　）内書は、繰越分である。

4　県有財産の状況

県有財産は、県が行政運営を進めるためのものであり、常に良好な状態で管理するとともに、その所有目的に応じた効率的運用に努めています。県有財産の状況を種類別に区分して示すと第25表のとおりです。

第25表　県有財産の状況

⑴　土地及び建物　　（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物								
					木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
本庁舎		17,660.70	748.13	18,408.83	0.00	0.00	0.00	78,254.75	0.00	78,254.75	78,254.75	0.00	78,254.75
その他の行政機関	警察(消防)施設	173,480.29	1,622.55	175,102.84	0.00	0.00	0.00	117,774.47	△ 162.22	117,612.25	117,774.47	△ 162.22	117,612.25
	その他の施設	4,402,262.62	18,332.75	4,420,595.37	30.00	0.00	30.00	386,113.85	2,142.94	388,256.79	386,143.85	2,142.94	388,286.79
公共用財産	学校	3,649,369.70	1,336.00	3,650,705.70	49.00	0.00	49.00	1,052,795.75	16,024.14	1,068,819.89	1,052,844.75	16,024.14	1,068,868.89
	公営住宅	1,895,854.81	0.00	1,895,854.81	0.00	0.00	0.00	1,289,894.35	△ 14,991.70	1,274,902.65	1,289,894.35	△ 14,991.70	1,274,902.65
	公園	3,365,758.40	0.00	3,365,758.40	542.51	0.00	542.51	51,436.46	42.96	51,479.42	51,978.97	42.96	52,021.93
	その他の施設	13,807,153.98	42,097.89	13,849,251.87	342.65	19.44	362.09	391,811.73	5,443.44	397,255.17	392,154.38	5,462.88	397,617.26
山林		8,778,774.91	0.00	8,778,774.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他		5,835,704.47	△ 120,284.99	5,715,419.48	0.00	0.00	0.00	53,731.41	8,976.16	62,707.57	53,731.41	8,976.16	62,707.57
合計		41,926,019.88	△ 56,147.67	41,869,872.21	964.16	19.44	983.60	3,421,812.77	17,475.72	3,439,288.49	3,422,776.93	17,495.16	3,440,272.09

⑵　有価証券

区分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
株券	5,379,736 千円	477,866 千円	5,857,602 千円
社債券	0	0	0
地方債証券	0	0	0
国債証券	0	0	0
合計	5,379,736 千円	477,866 千円	5,857,602 千円

⑶　出資による権利

区　　分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
	千円	千円	千円
沖縄県住宅供給公社	1,014,888	0	1,014,888
沖縄県農業信用基金協会	538,760	0	538,760
沖縄県信用保証協会	4,474,308	0	4,474,308
公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	540,500	0	540,500
一般財団法人 沖縄県私学教育振興会	518,000	0	518,000
沖縄県土地開発公社	20,000	0	20,000
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	109,150	0	109,150
沖縄県漁業信用基金協会	295,950	0	295,950
公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	100,000	0	100,000
一般社団法人 日本養鶏協会	2,000	0	2,000
公益財団法人 沖縄県農業振興公社	217,100	0	217,100
公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	8,905,530	0	8,905,530
公益財団法人 沖縄県産業振興公社	36,100	0	36,100
公益社団法人 日本食肉格付協会	4,000	0	4,000
公益社団法人 沖縄県糖業振興協会	661,112	0	661,112
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	40,300	0	40,300
一般財団法人 沖縄美ら島財団	800,000	0	800,000
公益財団法人 沖縄県畜産振興基金公社	602,850	0	602,850
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	27,124
学校法人 自治医科大学	198,000	0	198,000
公益財団法人 沖縄県漁業振興基金	90,000	0	90,000
一般財団法人 沖縄駐留軍離職者対策センター	3,500	0	3,500

区　　分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
	千円	千円	千円
沖縄県土地改良事業団体連合会	100,000	0	100,000
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0	6,000
公益財団法人 沖縄県交通遺児育成会	30,500	0	30,500
一般財団法人 沖縄県水産公社	250,000	0	250,000
一般社団法人 家畜改良事業団	2,500	0	2,500
一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所	3,000	0	3,000
一般財団法人 沖縄県建設技術センター	18,000	0	18,000
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	0	2,600
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	0	1,000
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	0	5,000
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	0	1,000
一般財団法人 河川情報センター	10,000	0	10,000
公益財団法人 沖縄県生活衛生営業指導センター	2,000	0	2,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	0	2,500
公益社団法人 沖縄県園芸農業振興基金協会	17,500	0	17,500
公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	400,000	0	400,000
独立行政法人 農林漁業信用基金	12,150	0	12,150
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	0	150,000
一般財団法人 建設業情報管理センター	4,240	0	4,240
一般財団法人 みなと総合研究財団	2,000	0	2,000
一般財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	0	17,000
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	0	26,000

区　　分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
	千円	千円	千円
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	2,500
社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団	10,000	0	10,000
一般財団法人 救急振興財団	29,000	0	29,000
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	0	10,000
公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	468,986	0	468,986
株式会社日本宝くじシステム	2,000	0	2,000
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	0	30,000
株式会社沖縄県物産公社	110,000	0	110,000
公益財団法人 沖縄県文化振興会	342,073	0	342,073
一般財団法人 高齢者住宅財団	10,000	0	10,000
公益財団法人 おきなわ女性財団	301,850	0	301,850
一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	40,649	△ 3,711	36,938
公益財団法人 都道府県会館	2,539,961	0	2,539,961
公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	200,000	0	200,000
一般財団法人 沖縄県セルプセンター	51,000	0	51,000
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	1,000
那覇新都心株式会社	225,000	0	225,000
一般財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	3,000
新農業機械実用化促進株式会社	1,000	0	1,000
公益社団法人 沖縄県青少年育成県民会議	12,000	0	12,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	2,000
一般財団法人 沖縄県看護学術振興財団	75,000	0	75,000

区　　分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
	千円	千円	千円
公益財団法人 国立劇場おきなわ運営財団	62,840	0	62,840
旭橋都市再開発株式会社	4,850	0	4,850
地方公共団体金融機構	80,000	0	80,000
那覇空港貨物ターミナル株式会社	250,000	0	250,000
石垣空港ターミナル株式会社	420,000	0	420,000
沖縄県環境整備センター株式会社	340,000	0	340,000
合　　計	25,886,871	△ 3,711	25,883,160

(4) 債　　権

区　　分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
	千円	千円	千円
沖縄県土地開発基金貸付金	415,027	△ 415,027	0
沖縄県市町村振興資金貸付基金貸付金	2,435,953	△ 228,995	2,206,958
沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金貸付金	186,930	△ 48,044	138,886
沖縄県母子福祉資金貸付金	780,603	66,118	846,721
沖縄県寡婦福祉資金貸付金	45,564	△ 2,246	43,318
児童扶養手当の過払い返還金	20,916	670	21,586
生活保護費返還金	263,839	3,226	267,065
沖縄県看護師等修学資金貸与金	1,352,057	127,370	1,479,427
沖縄県農業改良資金貸付金	22,340	△ 6,044	16,296
沖縄県沿岸漁業改善資金貸付金	52,417	△ 17,006	35,411
沖縄県林業改善資金貸付金	19,833	△ 9,903	9,930
沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,641,309	△ 241,120	1,400,189
沖縄県中小企業振興資金貸付金	1,720,288	△ 105,936	1,614,352
沖縄県労働者住宅建設資金貸付金	6,350	△ 2,250	4,100
沖縄県住宅供給公社貸付金	714,980	0	714,980
敷金	7,040	△ 210	6,830
沖縄県人材育成資金貸付原資貸付金	532,815	△ 75,889	456,926
沖縄県立高等学校定時制課程修学奨励貸付金	2,772	14	2,786
沖縄県立高等学校通信制課程修学奨励貸付金	5,978	△ 350	5,628
地域総合整備資金貸付金	3,650,553	△ 305,119	3,345,434
介護福祉士等修学資金貸付金	10,880	△ 744	10,136
沖縄県就農支援資金貸付金	140,316	△ 39,711	100,605

区　　分	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
	千円	千円	千円
都市モノレール整備資金貸付金	2,310,000	0	2,310,000
都市モノレール建設事業資金貸付金	5,083,000	△ 160,000	4,923,000
離島航路補助金返還金	17,064	△ 840	16,224
中小企業高度化資金貸付金	4,400,000	0	4,400,000
都市モノレール事業資金貸付金	1,399,935	0	1,399,935
違約金	919,566	△ 188,784	730,782
県有土地貸付既往使用料	586	△ 586	0
特別障害者手当返還金	1,595	△ 295	1,300
県有土地貸付料	2,670	△ 503	2,167
助産施設入所負担金	87	7	94
地上デジタル放送受信支援事業に係る補助金返還金	33	△ 24	9
沖縄県父子福祉資金貸付金	6,163	6,601	12,764
公共関与事業資金貸付金	110,000	110,000	220,000
沖縄県介護保険安定化基金貸付金	100,000	△ 50,000	50,000
中核市移行に伴う福祉資金譲渡債権	52,333	△ 10,477	41,856
合　　計	28,431,792	△ 1,596,097	26,835,695

5　県債及び一時借入金の状況

⑴　県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度において県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

平成28年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減及び平成28年度末における現在高は第26表のとおりで、平成27年度と比較して1.5％減少し、金額にして6,968億5,146万４千円の現在高となっており、その93.5％が一般会計の現在高です。

また、県債の状況を借入先別に示したのが第27表で、平成28年度末現在高のうち36.7％が市中銀行からの借入れとなっています。

平成28年度県債の同意額は613億3,730万円で、その内訳は、第28表のとおりです。また、平成29年度の一般会計の県債の計画額は559億5,530万円で、その内訳は、第29表のとおりです。

⑵　一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、平成28年度は、４日間の借入れで最高43億円の一時借入れを行ったところです。

なお、平成29年３月31日現在高は、０円です。

第26表　平成28年度末の会計別現在高

（単位：千円、％）

会　計　別	平成27年度末現在高	平成28年度中借入額			平成28年度中償還額	平成28年度末現在高	対前年度増減率	構成比
		前年度からの繰越借入額	当該年度債借入額	計				
一　般　会　計	659,188,967	8,482,800	62,182,800	70,665,600	78,117,517	651,737,050	△ 1.1	93.5
農業改良資金特別会計	208,737	0	0	0	116,929	91,808	△ 56.0	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,940,004	0	0	0	214,730	2,725,274	△ 7.3	0.4
中央卸売市場事業特別会計	445,727	0	49,000	49,000	87,063	407,664	△ 8.5	0.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	641,679	0	0	0	0	641,679	0.0	0.1
下水道事業特別会計	21,110,287	263,000	743,600	1,006,600	947,070	21,169,817	0.3	3.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	8,181,114	0	1,232,900	1,232,900	2,026,275	7,387,739	△ 9.7	1.1
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,912,848	69,100	48,700	117,800	196,658	1,833,990	△ 4.1	0.3
宜野湾港整備事業特別会計	2,794,478	0	355,228	355,228	496,930	2,652,776	△ 5.1	0.4
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	314,164	0	73,500	73,500	165,056	222,608	△ 29.1	0.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	7,869,126	0	87,000	87,000	1,632,360	6,323,766	△ 19.6	0.9
駐車場事業特別会計	187,521	0	0	0	89,745	97,776	△ 47.9	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,494,892	50,000	313,064	363,064	298,435	1,559,521	4.3	0.2
特　別　会　計　合　計	48,100,577	382,100	2,902,992	3,285,092	6,271,251	45,114,418	△ 6.2	6.5
合　計	707,289,544	8,864,900	65,085,792	73,950,692	84,388,768	696,851,468	△ 1.5	100.0

（注１）構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注２）一般会計における「当該年度債借入額」及び「平成28年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債及び償還額を含む。

第27表　平成28年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

（単位：千円、%）

借入先別	平成27年度末現在高	平成28年度中借入額			平成28年度中償還額	平成28年度末現在高	対前年度増減率	構成比
		前年度からの繰越借入額	当該年度債借入額	計				
財政融資	280,004,350	3,808,100	7,378,500	11,186,600	23,051,457	268,139,493	△ 4.2	38.5
郵貯・簡保	60,981,390	0	0	0	9,710,058	51,271,332	△ 15.9	7.4
地方公共団体金融機構	68,346,830	267,800	6,764,600	7,032,400	3,302,029	72,077,201	5.5	10.3
市中銀行	243,259,844	4,789,000	49,159,292	53,948,292	41,658,542	255,549,594	5.1	36.7
共済組合	23,500	0	0	0	21,100	2,400	△ 89.8	0.0
その他の金融機関	46,883,210	0	1,783,400	1,783,400	6,313,923	42,352,687	△ 9.7	6.1
国の予算貸付	7,790,420	0	0	0	331,659	7,458,761	△ 4.3	1.1
合計	707,289,544	8,864,900	65,085,792	73,950,692	84,388,768	696,851,468	△ 1.5	100.0

（注１）構成比の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
（注２）公営企業金融公庫は、平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年６月に地方公共団体金融機構に改組。
（注３）借換債を含む。

第28表　平成28年度県債借入状況

（単位：千円）

事業名	同意額	借入額	繰越額	不用額	借入先
公共事業等	16,062,200	10,497,800	5,130,300	434,100	財政融資、地方公共団体金融機構、銀行等
公営住宅建設事業	1,856,500	0	0	1,856,500	
災害復旧事業	515,200	338,000	62,700	114,500	財政融資
教育・福祉施設等整備事業	4,029,600	1,678,200	1,563,700	787,700	銀行等
学校教育施設等整備事業	338,100	0	0	338,100	
社会福祉施設整備事業	74,900	0	70,200	4,700	
一般補助施設整備等事業	3,616,600	1,678,200	1,493,500	444,900	銀行等
一般単独事業	9,579,900	7,918,900	901,100	759,900	
一般事業（一般分）	7,198,900	6,751,300	306,500	141,100	銀行等
石綿健康被害救済制度推進事業	12,800	12,800	0	0	銀行等
県単離島空港整備事業	513,800	513,800	0	0	銀行等
農業研究センター名護支所施設整備事業	229,400	229,400	0	0	銀行等
家畜衛生試験場移転整備事業	596,500	290,000	306,500	0	銀行等
大型ＭＩＣＥ受入環境整備事業	5,201,300	5,201,300	0	0	銀行等
沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	645,100	504,000	0	141,100	銀行等
一般事業（河川等分）	57,800	0	0	57,800	
一般事業（臨時高等学校改築等分）	541,700	214,400	0	327,300	銀行等
防災対策事業	833,000	303,700	502,800	26,500	銀行等
地方道路等整備事業	136,900	0	0	136,900	
緊急防災・減災事業	811,600	649,500	91,800	70,300	銀行等
臨時財政対策債	27,552,500	27,552,500	0	0	財政融資、地方公共団体金融機構、銀行等
一般会計合計	59,595,900	47,985,400	7,657,800	3,952,700	

（単位：千円）

港湾整備事業	333,600	283,400	20,100	30,100	財政融資、銀行等
宜野湾港施設整備事業	177,800	177,800	0	0	銀行等
中城湾港（新港地区）整備事業	68,800	18,600	20,100	30,100	財政融資、銀行等
中城湾港マリン・タウン整備事業	87,000	87,000	0	0	銀行等
地域開発事業	461,300	111,100	190,500	159,700	銀行等
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業	158,400	111,100	0	47,300	銀行等
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業	302,900	0	190,500	112,400	
下水道事業	946,500	716,200	199,100	31,200	財政融資、銀行等
特別会計	1,741,400	1,110,700	409,700	221,000	
合計	61,337,300	49,096,100	8,067,500	4,173,700	

（注）借換債を含めていない。

第29表　平成29年度県債計画（一般会計）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
災害対策拠点整備事業	166,200	（借入方法）	年５％以内	償還期間は、据置期間
庁舎整備事業	4,200	証書借入又	（ただし、	を含め30年以内とする。
公共事業等	14,117,000	は証券発行	利率見直し	償還方法は、元利均等、
那覇バスターミナル整備事業	90,900	による。	方式で借り	元金均等等による。
動物愛護センター施設等整備事業	8,200	発行価格が	入れる資金	ただし、財政の都合に
公共関与事業推進費	928,100	額面金額を	について、	より、据置期間中であっ
沖縄振興特別推進交付金事業	3,207,500	下回るとき	利率の見直	ても繰上償還し、償還
老人福祉施設整備事業	562,500	は、その発	しを行った	年限を変更し、又は借
社会福祉施設整備事業	191,400	行差額をう	後において	り換えることができる。
児童福祉施設等整備事業	267,900	めるため必	は、当該見	
農業研究センター名護支所施設整備事業	821,500	要な金額を	直し後の利	
家畜衛生試験場移転整備事業	48,300	これに加算	率）	
中央家畜保健衛生所移転整備事業	29,400	した金額と		
国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	18,100	することが		
工業技術センター保全整備費	19,100	できる。		
総合就業支援拠点機能強化事業	41,800			
雇用開発推進事業費	17,700	（借入時期）		
具志川職業能力開発校本館建替事業	173,300	平成29年度。		
県営住宅建設事業	1,539,800	ただし、事		
県単道路整備事業	136,200	業その他の		
県単河川等整備事業	1,253,100	都合により、		
県単離島空港整備事業	12,100	その一部又		
高等学校施設整備事業	2,011,600	は全部を後		
特別支援学校施設整備費	267,600	年度に繰り		
中学校施設整備事業	77,100	延べて起債		
社会教育施設整備事業	393,900	することが		
警察庁舎等施設整備事業	310,400	できる。		
交通安全施設整備事業	289,400			
災害復旧事業	851,000			
臨時財政対策債	28,100,000			
合計	55,955,300			

（注）借換債を含めていない。

６　県民負担の状況

自主財源の約半分を占める県税の平成28年度の決算額は、1,224億5,243万円で、歳入総額の16.0％を占めていますが、依存財源である国庫支出金の30.7％、地方交付税の27.4％に比べてかなり低い状況にあります。

また、平成29年度当初予算における県税は1,190億5,100万円で歳入総額の16.1％を占めています。

次に、県民１人当たりの県税の負担額は第30表のとおりです。

第30表　県民１人当たりの県税負担額

区分	平成29年度予算 当初予算額（A）	平成29年度予算 県民１人当たり負担額	平成29年度予算 構成比	平成28年度決算 収入済額（B）	平成28年度決算 県民１人当たり負担額	平成28年度決算 構成比	対前年度比 (A)/(B) ×100
	千円	円	%	千円	円	%	
1　普通税	119,022,000	81,129	100.0	122,418,798	83,444	100.0	97.2
(1)　県民税	40,674,000	27,725	34.2	40,436,447	27,563	33.0	100.6
ア　個人	36,028,000	24,558	30.3	35,392,610	24,125	28.9	101.8
イ　法人	4,468,000	3,046	3.8	4,793,250	3,267	3.9	93.2
ウ　利子割	178,000	121	0.1	250,587	171	0.2	71.0
(2)　事業税	24,947,000	17,005	21.0	27,473,101	18,726	22.4	90.8
ア　個人	1,554,000	1,059	1.3	1,490,857	1,016	1.2	104.2
イ　法人	23,393,000	15,945	19.6	25,982,243	17,710	21.2	90.0
(3)　地方消費税	24,112,000	16,435	20.3	24,227,716	16,514	19.8	99.5
ア　譲渡割	22,147,000	15,096	18.6	22,135,239	15,088	18.1	100.1
イ　貨物割	1,965,000	1,339	1.7	2,092,477	1,426	1.7	93.9
(4)　不動産取得税	3,825,000	2,607	3.2	4,569,944	3,115	3.7	83.7
(5)　県たばこ税	1,830,000	1,247	1.5	1,800,459	1,227	1.5	101.6
(6)　ゴルフ場利用税	765,000	521	0.6	767,884	523	0.6	99.6
(7)　自動車取得税	951,000	648	0.8	963,247	657	0.8	98.7
(8)　軽油引取税	7,222,000	4,923	6.1	7,588,894	5,173	6.2	95.2
(9)　自動車税	13,666,000	9,315	11.5	13,534,232	9,225	11.1	101.0
(10)　鉱区税	7,000	5	0.0	7,546	5	0.0	92.8
(11)　石油価格調整税	1,023,000	697	0.9	1,049,328	715	0.9	97.5
2　目的税	29,000	20	0.0	33,363	23	0.0	86.9
(1)　狩猟税	1,000	1	0.0	2,016	1	0.0	49.6
(2)　産業廃棄物税	28,000	19	0.0	31,347	21	0.0	89.3
3　旧法による税	0	0	0.0	269	0	0.0	－
(1)　軽油引取税	0	0	0.0	269	0	0.0	－
合計	119,051,000	81,149	100.0	122,452,430	83,467	100.0	97.2

（注１）人口は、平成29年１月１日現在の住民基本台帳人口 1,467,071人による。

（注２）県民１人当たり負担額の各税区分ごとの額と合計額とは、端数処理のため一致しないことがある。

7　健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標（健全化判断比率）として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の４つの指標が設けられています。

これらの指標のいずれかが早期健全化基準以上である場合は財政健全化計画の策定が、また、いずれかが財政再生基準を上回る場合は財政再生計画の策定が、義務付けられています。

また、公営企業の経営の健全度を示す指標として「資金不足比率」が設けられ、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

⑴　健全化判断比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、「なし」（― 表示）となっています。

実質公債費比率（平成26年度から平成28年度までの３箇年平均）は、9.5％で、前年度に対して1.9ポイント低下しています。これは、単年度当たりでみると平成25年度に比べ、平成28年度の標準財政規模等が83億9,500万円（＋2.6％）増加したのに対し、地方債の元利償還金等が172億9,000万円（△37.6％）減少したことによるものです。

将来負担比率は、51.1％で、前年度に対して0.3ポイント上昇しています。これは、前年度に比べ地方債現在高の減少等による分子の減少額よりも標準財政規模の減等による分母の減少額が大きかったことによるものです。

なお、平成28年度決算に基づくこれらの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

第31表　平成28年度健全化判断比率等の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	―	―	9.5	51.1
平成27年度	―	―	11.4	50.8
（早期健全化基準）	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
（財政再生基準）	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

○指標の説明

実質赤字比率	普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
連結実質赤字比率	公営企業会計等を含む全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{全ての会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
実質公債費比率	普通会計が負担した実質公債費（公営企業会計を含む全ての会計及び一部事務組合等の地方債元利償還金）の標準財政規模等に対する比率（過去３年平均） $\frac{\text{(元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金等に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$
将来負担比率	普通会計が将来負担する地方債や退職手当のほか、公営企業、一部事務組合、公社、第三セクター等を含む実質的負債の標準財政規模等に対する比率 $\frac{\text{将来負担額－(充当可能基金＋特定財源＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$

⑵　資金不足比率

資金不足比率は、資金不足額がないため、「なし」（― 表示）となっています。

第32表　平成28年度資金不足比率の状況

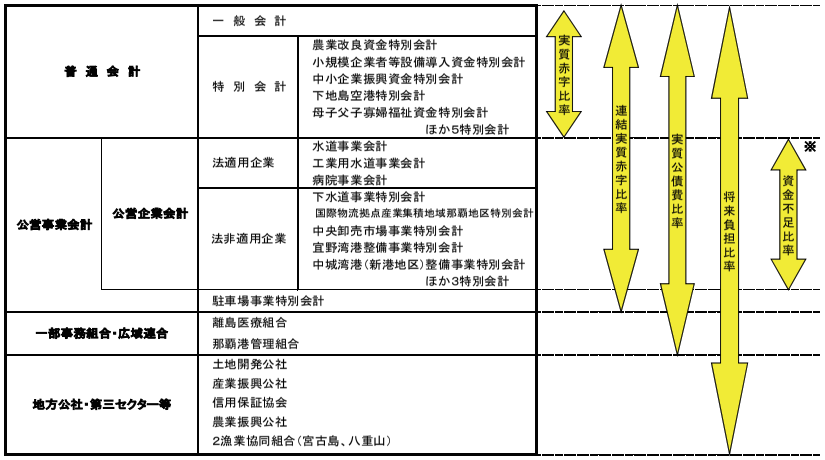
（単位：％）

企業会計の名称	平成28年度	平成27年度
沖縄県水道事業会計	―	―
沖縄県工業用水道事業会計	―	―
沖縄県病院事業会計	―	―
沖縄県下水道事業特別会計	―	―
沖縄県中央卸売市場事業特別会計	―	―
沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	―	―
沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	―	―
沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	―	―
沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	―	―
沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	―	―
沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	―	―
（経営健全化基準）	（20.0）	

○指標の説明

資金不足比率	各公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率 $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$

（参考）健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲について



※　資金不足比率は公営企業会計ごとに算定する。

８　平成28年度公営企業の決算概要

⑴　平成28年度沖縄県病院事業決算報告書

①　収益的収入及び支出

収　入

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	円	円	円	円	円	円	（うち、仮受消費税及び地方消費税
第１款　病院事業収益	57,506,046,000	0	0	57,506,046,000	53,283,295,082	△ 4,222,750,918	117,555,711 円）
第１項　医業収益	50,015,042,000	0	0	50,015,042,000	46,180,916,944	△ 3,834,125,056	〃　63,759,141 円）
第２項　医業外収益	7,336,514,000	0	0	7,336,514,000	6,994,150,297	△ 342,363,703	〃　53,303,723 円）
第３項　特別利益	154,490,000	0	0	154,490,000	108,227,841	△ 46,262,159	〃　492,847 円）

支　出

区　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち、仮払消費税及び地方
第１款病院事業費用	56,961,516,000	0	0	0	0	56,961,516,000	0	56,961,516,000	53,369,886,521	0	3,591,629,479	消費税　633,144,929 円)
第１項医業費用	55,974,662,000	0	0	△ 159,348,900	0	55,815,313,100	0	55,815,313,100	52,388,726,372	0	3,426,586,728	(　〃　632,638,749 円)
第２項医業外費用	772,959,000	0	0	33,047,949	0	806,006,949	0	806,006,949	737,009,459	0	68,997,490	(　〃　101,562 円)
第３項特別損失	203,895,000	0	0	126,300,951	0	330,195,951	0	330,195,951	244,150,690	0	86,045,261	(　〃　404,618 円)
第４項予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

② 資本的収入及び支出

収 入

区分	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 小計	予算額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	予算額 継続費逓次繰越額に係る財源充当額	予算額 合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	8,249,015,000	1,280,300,000	9,529,315,000	733,800,000	0	10,263,115,000	6,135,434,000	△ 4,127,681,000	
第1項 企業債	4,806,300,000	1,280,300,000	6,086,600,000	733,800,000	0	6,820,400,000	2,817,300,000	△ 4,003,100,000	
第2項 他会計負担金	1,835,402,000	0	1,835,402,000	0	0	1,835,402,000	1,830,947,000	△ 4,455,000	
第3項 国庫補助金	1,607,313,000	0	1,607,313,000	0	0	1,607,313,000	1,487,187,000	△ 120,126,000	

支 出

区分	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 流用増減額	予算額 小計	予算額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額 継続費逓次繰越額	予算額 合計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越額	翌年度繰越額 合計	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	10,024,855,000	1,280,314,000	0	11,305,169,000	734,118,601	0	12,039,287,601	7,905,063,024	3,905,700,000	0	3,905,700,000	228,524,577	(うち、仮払消費税及び地方消費税 338,192,042 円)
第1項 建設改良費	6,702,078,000	1,280,314,000	0	7,982,392,000	734,118,601	0	8,716,510,601	4,583,246,162	3,905,700,000	0	3,905,700,000	227,564,439	
第2項 企業債償還金	2,722,769,000	0	0	2,722,769,000	0	0	2,722,769,000	2,721,816,862	0	0	0	952,138	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	600,006,000	0	0	600,006,000	0	0	600,006,000	600,000,000	0	0	0	6,000	
第4項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第5項 国庫補助返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,769,629,024円は、消費税資本的収支調整額13,900,523円及び過年度損益勘定留保資金1,755,728,501円で補てんした。

平成28年度沖縄県病院事業損益計算書
（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	34,409,929,577		
(2) 外来収益	9,700,369,332		
(3) 診療所収益	520,328,224		
(4) その他医業収益	1,486,530,670	46,117,157,803	
2 医業費用			
(1) 給与費	30,977,324,213		
(2) 材料費	10,219,264,196		
(3) 経費	7,325,642,382		
(4) 減価償却費	2,925,659,489		
(5) 資産減耗費	60,810,926		
(6) 研究研修費	247,386,417	51,756,087,623	
医業損失			5,638,929,820
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	165,233		
(2) 他会計補助金	1,759,606,000		
(3) 国庫補助金	175,824,000		
(4) 負担金交付金	2,170,888,000		
(5) 長期前受金戻入	2,074,150,605		
(6) その他医業外収益	760,212,736	6,940,846,574	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	515,118,598		
(2) 長期前払消費税勘定償却	123,488,971		
(3) 雑損失	1,403,267,653	2,041,875,222	4,898,971,352
経常損失			739,958,468
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	73,107,358		
(2) その他特別利益	34,627,636	107,734,994	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	240,366,673		
(2) その他特別損失	3,379,399	243,746,072	△ 136,011,078
当年度純損失			875,969,546
前年度繰越欠損金			4,284,096,550
当年度未処理欠損金			5,160,066,096

平成28年度　沖縄県病院事業剰余金計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金								資本合計
	自己資本金	資本剰余金						利益剰余金		
		受贈財産評価額	寄付金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 4,284,096,550	△ 4,284,096,550	3,968,668,389
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 4,284,096,550	△ 4,284,096,550	3,968,668,389
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 875,969,546	△ 875,969,546	△ 875,969,546
施行規則による変動額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第7条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附則第6条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益	0	0	0	0	0	0	0	△ 875,969,546	△ 875,969,546	△ 875,969,546
当年度末残高	1,878,584,732	734,786,197	21,458,916	453,555,325	5,142,674,470	21,705,299	6,374,180,207	△ 5,160,066,096	△ 5,160,066,096	3,092,698,843

※地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）

平成28年度　沖縄県病院事業欠損金処理計算書

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,374,180,207	△ 5,160,066,096
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	6,374,180,207	（繰越欠損金） △ 5,160,066,096

平成28年度沖縄県病院事業貸借対照表
（平成29年３月31日）

（単位：円）

資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,446,827,194		
ロ 建物	49,406,397,773			
建物減価償却累計額	△ 25,507,029,698	23,899,368,075		
ハ 構築物	1,933,549,544			
構築物減価償却累計額	△ 1,386,967,240	546,582,304		
ニ 器械備品	21,537,428,569			
器械備品減価償却累計額	△ 15,554,107,164	5,983,321,405		
ホ 車両	58,889,203			
車両減価償却累計額	△ 35,637,831	23,251,372		
ヘ リース資産	392,473,023			
リース資産減価償却累計額	△ 157,625,392	234,847,631		
ト 建設仮勘定		2,684,424,830		
チ その他有形固定資産	2,100,000			
その他有形固定資産減価償却累計額	0	2,100,000		
有形固定資産合計			38,820,722,811	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		8,395,344		
ロ モデム加入権		4,208,200		
無形固定資産合計			12,603,544	
(3) 投資				
イ 長期前払消費税		894,220,043		
投資合計			894,220,043	
固定資産合計				39,727,546,398
2 流動資産				
(1) 現金預金			6,087,505,830	
(2) 未収金		11,843,647,194		
貸倒引当金		△ 1,161,179,211	10,682,467,983	
(3) 貯蔵品			602,765,759	
(4) 前払費用			670,645	
(5) 前払金			0	
(6) その他流動資産			65,000,000	
流動資産合計				17,438,410,217
資産合計				57,165,956,615

（単位：円）

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,047,100,830	27,047,100,830	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	1,200,000,000	1,200,000,000	
(3) リース債務		149,441,545	
(4) 引当金			
イ 退職給与引当金	2,523,519,460	2,523,519,460	
固定負債合計			30,920,061,835
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,812,564,670	2,812,564,670	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	600,000,000	600,000,000	
(3) リース債務		57,909,464	
(4) 未払金		3,981,679,940	
(5) 前受金		1,717,200	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	1,213,953,378		
ロ 法定福利費引当金	222,463,629	1,436,417,007	
(7) その他流動負債		214,336,893	
流動負債合計			9,104,625,174
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	45,124,851,208		
収益化累計額	△ 31,076,280,445	14,048,570,763	
繰延収益合計			14,048,570,763
負債合計			54,073,257,772

資　本　の　部

6　資本金			
⑴ 自己資本金		1,878,584,732	
資本金合計			1,878,584,732
7　剰余金			
⑴ 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	734,786,197		
ロ 寄附金	21,458,916		
ハ 他会計負担金	453,555,325		
ニ 他会計補助金	5,142,674,470		
ホ 国庫補助金	21,705,299		
資本剰余金合計		6,374,180,207	
⑵ 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	5,160,066,096		
利益剰余金合計		△ 5,160,066,096	
剰余金合計			1,214,114,111
資本合計			3,092,698,843
負債資本合計			57,165,956,615

⑵　平成28年度沖縄県水道事業決算報告書

①　収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	円	円	円	円	円	円	(うち仮受消費税及び地方消費税
第１款　水道事業収益	29,320,732,000	0	0	29,320,732,000	29,225,850,146	△ 94,881,854	1,242,089,831 円)
第１項　営業収益	16,709,423,000	0	0	16,709,423,000	16,762,141,692	52,718,692	(〃 1,241,566,001 円)
第２項　営業外収益	12,339,319,000	0	0	12,339,319,000	12,346,337,139	7,018,139	(〃 505,321 円)
第３項　特別利益	271,990,000	0	0	271,990,000	117,371,315	△ 154,618,685	(〃 18,509 円)

支　　出

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　計	決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び地方
第１款 水道事業費用	29,315,419,000	0	0	0	0	29,315,419,000	254,582,036	29,570,001,036	28,131,822,467	37,139,040	1,401,039,529	消費税　516,991,547 円)
第１項 営業費用	27,160,358,000	0	0	△ 44,970,000	0	27,115,388,000	193,192,885	27,308,580,885	25,985,168,724	37,139,040	1,286,273,121	(〃 511,948,815 円)
第２項 営業外費用	1,773,746,000	0	0	103,482,000	0	1,877,228,000	0	1,877,228,000	1,874,271,987	0	2,956,013	(〃 295,317 円)
第３項 特別損失	376,315,000	0	0	△ 58,512,000	0	317,803,000	61,389,151	379,192,151	272,381,756	0	106,810,395	(〃 4,747,415 円)
第４項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

② 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 小計	予算額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	予算額 継続費逓次繰越額に係る財源充当額	予算額 合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款　資本的収入	14,506,197,000	273,687,000	14,779,884,000	2,379,569,000	0	17,159,453,000	14,843,802,921	△ 2,315,650,079	(うち仮受消費税及び地方消費税1,430円) 翌年度収入予定額
第1項　企業債	3,069,000,000	0	3,069,000,000	567,000,000	0	3,636,000,000	3,143,000,000	△ 493,000,000	(1) 企業債 493,000,000円
第2項　国庫補助金	10,200,735,000	273,687,000	10,474,422,000	1,812,569,000	0	12,286,991,000	10,476,166,000	△ 1,810,825,000	(2) 国庫補助金 1,810,825,000円
第3項　他会計補助金	562,022,000	0	562,022,000	0	0	562,022,000	545,911,112	△ 16,110,888	
第4項　固定資産売却代金	674,440,000	0	674,440,000	0	0	674,440,000	676,015,040	1,575,040	
第5項　その他資本的収入	0	0	0	0	0	0	2,710,769	2,710,769	(うち仮受消費税及び地方消費税1,430円)

支　　出

区　　分	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 流用増減額	予算額 小計	予算額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額 継続費逓次繰越額	予算額 合計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越額	翌年度繰越額 合計	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款　資本的支出	19,430,679,000	364,917,000	0	19,795,596,000	2,584,789,646	0	22,380,385,646	19,642,495,812	2,419,824,800	0	2,419,824,800	318,065,034	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,102,075,986 円)
第1項　建設改良費	14,978,629,000	364,917,000	0	15,343,546,000	2,584,789,646	0	17,928,335,646	15,194,358,466	2,419,824,800	0	2,419,824,800	314,152,380	(　〃　1,102,075,986 円)
第2項　企業債償還金	4,119,155,000	0	0	4,119,155,000	0	0	4,119,155,000	4,119,154,346	0	0	0	654	
第3項　国庫補助金返還金	32,895,000	0	0	32,895,000	0	0	32,895,000	28,983,000	0	0	0	3,912,000	
第4項　投資	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	300,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,798,692,891円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額312,886,793円、減債積立金3,691,642,234円及び過年度分損益勘定留保資金794,163,864円で補てんした。

平成28年度沖縄県水道事業損益計算書
（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	15,515,761,332		
(2) その他の営業収益	4,814,359	15,520,575,691	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	6,771,121,400		
(2) 配水及び給水費	848,596,638		
(3) 総係費	2,267,707,970		
(4) 減価償却費	15,118,512,956		
(5) 資産減耗費	467,280,945	25,473,219,909	
営業損失			9,952,644,218
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15,442,759		
(2) 他会計補助金	142,542,676		
(3) 長期前受金戻入	12,160,674,721		
(4) 雑収益	27,171,711	12,345,831,867	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,451,747,525		
(2) 雑支出	10,017,703	1,461,765,228	10,884,066,639
経常利益			931,422,421
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	6,197,400		
(2) 過年度損益修正益	2,674,868		
(3) その他特別利益	108,480,538	117,352,806	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	208,100,823		
(2) 過年度損益修正損	311,855		
(3) その他特別損失	59,221,663	267,634,341	△ 150,281,535
当年度純利益			781,140,886
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			781,140,886

平成28年度　沖縄県水道事業剰余金計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	22,465,417,765	216,435,184	54,345,000	15,358,015,210	277,351,194	1,656,892	15,907,803,480	4,070,329,139	862,004,392	4,932,333,531	43,305,554,776
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	862,004,392	△ 862,004,392	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	862,004,392	△ 862,004,392	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	862,004,392	△ 862,004,392	0	0
処分後残高	22,465,417,765	216,435,184	54,345,000	15,358,015,210	277,351,194	1,656,892	15,907,803,480	4,932,333,531	(繰越利益剰余金) 0	4,932,333,531	43,305,554,776
当年度変動額	3,691,642,234	0	0	4,209,100	17,754,491	0	21,963,591	△ 3,691,642,234	781,140,886	△ 2,910,501,348	803,104,477
条例第5条による組入額※	3,691,642,234	0	0	0	0	0	0	△ 3,691,642,234	0	△ 3,691,642,234	0
減債積立金からの組入	3,691,642,234	0	0	0	0	0	0	△ 3,691,642,234	0	△ 3,691,642,234	0
国庫補助金の受入	0	0	0	4,209,100	0	0	4,209,100	0	0	0	4,209,100
他会計補助金の受入	0	0	0	0	17,754,491	0	17,754,491	0	0	0	17,754,491
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	781,140,886	781,140,886	781,140,886
当年度末残高	26,157,059,999	216,435,184	54,345,000	15,362,224,310	295,105,685	1,656,892	15,929,767,071	1,240,691,297	(当年度未処分利益剰余金) 781,140,886	2,021,832,183	44,108,659,253

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）

平成28年度　沖縄県水道事業剰余金処分計算書

（単位:円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	26,157,059,999	15,929,767,071	781,140,886
議会の議決による処分額	0	0	△ 781,140,886
減債積立金の積立	0	0	△ 781,140,886
処分後残高	26,157,059,999	15,929,767,071	（繰越利益剰余金） 0

平成28年度沖縄県水道事業貸借対照表
（平成29年３月31日）

（単位：円）

資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		20,112,449,047		
ロ 建物	33,611,923,318			
減価償却累計額	△ 15,268,905,065	18,343,018,253		
ハ 構築物	321,330,961,040			
減価償却累計額	△ 125,482,854,760	195,848,106,280		
ニ 機械及び装置	151,046,539,452			
減価償却累計額	△ 102,992,104,601	48,054,434,851		
ホ 車両、運搬具	69,491,343			
減価償却累計額	△ 49,493,945	19,997,398		
ヘ 船舶	428,400			
減価償却累計額	△ 115,668	312,732		
ト 工具、器具及び備品	1,417,696,711			
減価償却累計額	△ 1,065,633,735	352,062,976		
チ リース資産	75,116,375			
減価償却累計額	△ 37,188,851	37,927,524		
リ 建設仮勘定		15,606,952,033		
有形固定資産合計			298,375,261,094	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		282,855,347		
ロ ダム使用権		129,008,616,280		
ハ 電話加入権		4,665,110		
ニ 庁舎利用権		266,106,074		
無形固定資産合計			129,562,242,811	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		598,854,000		
ロ その他投資		300,000,000		
投資その他の資産合計			898,854,000	
固定資産合計				428,836,357,905
2 流動資産				
(1) 現金・預金			20,140,312,164	
(2) 未収金			1,529,143,009	
(3) 貯蔵品			104,854,892	
(4) 前払費用			183,000	
(5) その他流動資産			10,411,500	
流動資産合計				21,784,904,565
資産合計				450,621,262,470

負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		62,587,061,235		
企業債合計			62,587,061,235	
(2) リース債務			22,947,898	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		696,720,076		
ロ 修繕引当金		3,603,217,300		
引当金合計			4,299,937,376	
固定負債合計				66,909,946,509
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,218,580,736		
企業債合計			4,218,580,736	
(2) リース債務			18,013,828	
(3) 未払金			8,753,056,058	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		114,637,128		
ロ 法定福利費引当金		20,870,570		
引当金合計			135,507,698	
(5) その他流動負債			75,306,031	
流動負債合計				13,200,464,351
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	9,014,204,373			
収益化累計額	△ 3,450,586,133	5,563,618,240		
ロ 工事負担金	10,348,816			
収益化累計額	△ 3,008,402	7,340,414		
ハ 国庫補助金	554,823,143,467			
収益化累計額	△ 236,680,538,249	318,142,605,218		
ニ 他会計補助金	6,275,264,837			
収益化累計額	△ 3,806,780,311	2,468,484,526		
ホ その他長期前受金	259,469,428			
収益化累計額	△ 39,325,469	220,143,959		
長期前受金合計			326,402,192,357	
繰延収益合計				326,402,192,357
負債合計				406,512,603,217

資本の部				
6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		9,698,801,471		
ロ 組入資本金		16,458,258,528	26,157,059,999	
資本金合計				26,157,059,999
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		216,435,184		
ロ 工事負担金		54,345,000		
ハ 国庫補助金		15,362,224,310		
ニ 他会計補助金		295,105,685		
ホ その他資本剰余金		1,656,892		
資本剰余金合計			15,929,767,071	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,240,691,297		
ロ 当年度未処分利益剰余金		781,140,886		
利益剰余金合計			2,021,832,183	
剰余金合計				17,951,599,254
資本合計				44,108,659,253
負債資本合計				450,621,262,470

⑶　平成28年度沖縄県工業用水道事業決算報告書

①　収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	円	円	円	円	円	円	(うち仮受消費税及び地方消費税
第１款　工業用水道事業収益	688,830,000	0	0	688,830,000	688,103,197	△ 726,803	22,372,839 円)
第１項　営業収益	303,100,000	0	0	303,100,000	302,024,402	△ 1,075,598	(〃 22,372,057 円)
第２項　営業外収益	385,729,000	0	0	385,729,000	386,078,795	349,795	(〃 782 円)
第３項　特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支　　出

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不用額	備　考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び地方
第１款　工業用水道事業費用	688,753,000	0	0	0	0	688,753,000	1,369,038	690,122,038	659,480,164	1,620,000	29,021,874	消費税　16,620,652 円)
第１項　営業費用	670,066,000	0	0	△ 1,150,000	0	668,916,000	1,369,038	670,285,038	640,145,632	1,620,000	28,519,406	(〃 16,620,652 円)
第２項　営業外費用	18,186,000	0	0	1,139,000	0	19,325,000	0	19,325,000	19,324,365	0	635	
第３項　特別損失	1,000	0	0	11,000	0	12,000	0	12,000	10,167	0	1,833	
第４項　予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

② 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 小計	予算額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	予算額 継続費逓次繰越額に係る財源充当額	予算額 合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款　資本的収入	100,675,000	0	100,675,000	0	0	100,675,000	67,021,500	△ 33,653,500	翌年度収入予定額
第1項　国庫補助金	33,654,000	0	33,654,000	0	0	33,654,000	0	△ 33,654,000	(1)国庫補助金　23,608,000円
第2項　他会計補助金	17,148,000	0	17,148,000	0	0	17,148,000	17,148,000	0	
第3項　投資償還金	49,873,000	0	49,873,000	0	0	49,873,000	49,873,500	500	

支　　出

区　　分	予算額 当初予算額	予算額 補正予算額	予算額 流用増減額	予算額 小計	予算額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額 継続費逓次繰越額	予算額 合計	決算額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越額	翌年度繰越額 合計	不用額	備考
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	(うち仮払消費税及び地方
第1款　資本的支出	163,166,000	0	0	163,166,000	0	0	163,166,000	139,868,732	7,040,774	0	7,040,774	16,256,494	消費税　2,142,180円)
第1項　建設改良費	61,153,000	0	0	61,153,000	0	0	61,153,000	37,857,701	7,040,774	0	7,040,774	16,254,525	(　〃　2,142,180円)
第2項　企業債償還金	52,012,000	0	0	52,012,000	0	0	52,012,000	52,011,031	0	0	0	969	
第3項　国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第4項　投資	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額72,847,232円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,476,413円、減債積立金34,863,031円及び建設改良積立金36,507,788円で補てんした。

平成28年度沖縄県工業用水道事業損益計算書
（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	279,652,345	279,652,345	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	187,696,151		
(2) 配水及び給水費	33,376,834		
(3) 総係費	31,130,513		
(4) 減価償却費	371,275,168		
(5) 資産減耗費	46,314	623,524,980	
営業損失			343,872,635
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,787,622		
(2) 他会計補助金	56,264,000		
(3) 長期前受金戻入	327,664,838		
(4) 雑収益	361,785	386,078,245	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,691,865		
(2) 雑支出	3,356,958	15,048,823	371,029,422
経常利益			27,156,787
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正損	10,167	10,167	△ 10,167
当年度純利益			27,146,620
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			27,146,620

平成28年度　沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	372,541,137	1,551,026	87,022,614	321,129,245	409,702,885	372,031,437	151,864,494	32,226,996	556,122,927	1,338,366,949
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	32,226,996	△ 32,226,996	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	32,226,996	△ 32,226,996	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	32,226,996	△ 32,226,996	0	0
処分後残高	372,541,137	1,551,026	87,022,614	321,129,245	409,702,885	372,031,437	184,091,490	（繰越利益剰余金）0	556,122,927	1,338,366,949
当年度変動額	71,370,819	0	0	5,593	5,593	△ 34,863,031	△ 36,507,788	27,146,620	△ 44,224,199	27,152,213
条例第5条による組入額※	71,370,819	0	0	0	0	△ 34,863,031	△ 36,507,788	0	△ 71,370,819	0
減債積立金からの組入	34,863,031	0	0	0	0	△ 34,863,031	0	0	△ 34,863,031	0
建設改良積立金からの組入	36,507,788	0	0	0	0	0	△ 36,507,788	0	△ 36,507,788	0
他会計補助金の受入	0	0	0	5,593	5,593	0	0	0	0	5,593
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	27,146,620	27,146,620	27,146,620
当年度末残高	443,911,956	1,551,026	87,022,614	321,134,838	409,708,478	337,168,406	147,583,702	（当年度未処分利益剰余金）27,146,620	511,898,728	1,365,519,162

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）

平成28年度　沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

（単位:円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	443,911,956	409,708,478	27,146,620
議会の議決による処分額	0	0	△ 27,146,620
建設改良積立金の積立	0	0	△ 27,146,620
処分後残高	443,911,956	409,708,478	（繰越利益剰余金） 0

平成28年度沖縄県工業用水道事業貸借対照表
（平成29年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		118,358,084		
ロ 建物	206,214,788			
減価償却累計額	△127,598,978	78,615,810		
ハ 構築物	6,433,656,510			
減価償却累計額	△4,018,910,638	2,414,745,872		
ニ 機械及び装置	1,616,493,824			
減価償却累計額	△1,162,165,314	454,328,510		
ホ 車両、運搬具	117,294			
減価償却累計額	△111,429	5,865		
ヘ 工具、器具及び備品	10,041,443			
減価償却累計額	△4,183,773	5,857,670		
ト リース資産	1,329,625			
減価償却累計額	△651,949	677,676		
チ 建設仮勘定		42,371,326		
有形固定資産合計			3,114,960,813	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		45,482		
ロ ダム使用権		3,324,697,112		
ハ 電話加入権		37,591		
ニ 庁舎利用権		4,657,133		
無形固定資産合計			3,329,437,318	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		199,710,000		
ロ その他投資		50,000,000		
ロ 破産更生債権等		5,209,522		
貸倒引当金		△5,209,522		
投資その他の資産合計			249,710,000	
固定資産合計				6,694,108,131
2 流動資産				
(1) 現金・預金			622,916,922	
(2) 未収金			24,924,645	
(3) 有価証券			49,975,000	
流動資産合計				697,816,567
資産合計				7,391,924,698

負　債　の　部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		473,629,436		
企業債合計			473,629,436	
(2) リース債務			431,942	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		26,499,000		
ロ 修繕引当金		128,632,901		
引当金合計			155,131,901	
固定負債合計				629,193,279
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		47,719,824		
企業債合計			47,719,824	
(2) リース債務			299,948	
(3) 未払金			48,978,815	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		2,044,834		
ロ 法定福利費引当金		375,277		
引当金合計			2,420,111	
(5) その他流動負債			232,599	
流動負債合計				99,651,297
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	47,293,904			
収益化累計額	△22,259,209	25,034,695		
ロ 工事負担金	150,230,979			
収益化累計額	△80,979,488	69,251,491		
ハ 国庫補助金	15,174,460,273			
収益化累計額	△10,163,978,384	5,010,481,889		
ニ 他会計補助金	737,611,094			
収益化累計額	△544,818,209	192,792,885		
長期前受金合計			5,297,560,960	
繰延収益合計				5,297,560,960
負債合計				6,026,405,536

資　本　の　部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		524,570		
ロ 組入資本金		443,387,386	443,911,956	
資本金合計				443,911,956
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		1,551,026		
ロ 国庫補助金		87,022,614		
ハ 他会計補助金		321,134,838		
資本剰余金合計			409,708,478	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		337,168,406		
ロ 建設改良積立金		147,583,702		
ハ 当年度未処分利益剰余金		27,146,620		
利益剰余金合計			511,898,728	
剰余金合計				921,607,206
資本合計				1,365,519,162
負債資本合計				7,391,924,698

9　平成 29 年度公営企業の業務状況

(1)　沖縄県病院事業の業務状況

平成 29 年度の上半期（４月１日から９月 30 日まで）県立病院の業務状況については次のとおりです。

ア　事業の概況

(ｱ)　業務の状況

県立病院事業は６病院（一般病院５、精神病院１）及び16か所の診療所を運営し、県民医療に対応しています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

県立八重山病院の新八重山病院施設整備事業（現年・繰越）については、今後、追加工事に伴う改定契約が予定されています。

上半期事業の詳細は、次表のとおりです。

（表１）平成 29 年度上半期建設改良事業

事　業　名	契 約 金 額	契約年月日	完了及び完了予定年月日
	円	平成	平成
1　県立南部医療センター･こども医療センター 蓄電池設備更新工事	13,500,000	29.5.31	29.10.1
2　県立精和病院 医師当直室整備工事	3,659,040	29.9.27	29.11.30
3　県立八重山病院 新八重山病院施設整備事業(現年)	4,893,444,591 (H29 契約額)	27.6.25	30.3.30
4　県立八重山病院 新八重山病院施設整備事業(繰越)	3,435,432,871 (H29 契約額)	27.6.25	30.3.30

(ｲ)　患者の状況

上半期における入院患者延数は336,178人で、1日平均入院患者数1,837人、病床利用率は82.9%となっています。また、外来患者延数は383,968人（病院353,194人、診療所30,774人）で、1日平均外来患者数3,122人（病院2,872人、診療所250人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

（ 表２ ）　患者の状況　　（単位：人、%）

病　院　名	入院患者延数	外来患者延数	計	1日平均患者数 入院(183日)	外来(123日)	計	病床利用率
北部病院	42,853	57,069	99,922	234	465	699	71.6
本院	42,853	51,719	94,572	234	421	655	
診療所	－	5,350	5,350	－	44	44	
中部病院	98,061	97,840	195,901	536	796	1,332	97.4
本院	98,061	96,641	194,702	536	786	1,322	
診療所	－	1,199	1,199	－	10	10	
医療センター	73,664	88,773	162,437	403	721	1,124	92.8
本院	73,664	75,081	148,745	403	610	1,013	
診療所	－	13,692	13,692	－	111	111	
宮古病院	45,396	65,353	110,749	248	532	780	81.3
本院	45,396	62,460	107,856	248	508	756	
診療所	－	2,893	2,893	－	24	24	
八重山病院	39,401	59,816	99,217	215	486	701	61.5
本院	39,401	52,176	91,577	215	424	639	
診療所	－	7,640	7,640	－	62	62	
精和病院	36,803	15,117	51,920	201	123	324	80.4
本院	36,803	15,117	51,920	201	123	324	
診療所	－	－	－	－	－	－	
合計	336,178	383,968	720,146	1,837	3,122	4,959	82.9
本院	336,178	353,194	689,372	1,837	2,872	4,709	
診療所	－	30,774	30,774	－	250	250	

（注）　北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ　職員の状況

職員の状況（ 平成 29 年９月 30 日現在 ）は、次表のとおりです。

（表３）職員の状況　（単位：人）

職種／年度	特別職	医師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	その他医療技術員	看護師	准看護師	看護補助員	事務職員	その他職員	計
平成28年度	1	347	61	70	118	144	1,739	5	17	157	35	2,694
平成29年度	1	350	59	74	120	164	1,818	3	16	167	33	2,805
増減	0	3	△ 2	4	2	20	79	△ 2	△ 1	10	△ 2	111

ウ　経理の状況

(ｱ) 経理の概要

上半期における経理の状況は総収益 268 億 2,024 万 6 千円に対し、総費用は 269 億 7,093 万 6 千円となり、差引 15 億 690 万円の損失を下半期へ繰り越すことになりました。

医業収支では、医業収益 233 億 5,353 万 2 千円に対し、医業費用 253 億 6,944 万円となり差引き 20 億 1,590 万 8 千円の医業損失が生じています。

a　収益的収入及び支出の状況

上半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

（表４）収益と費用の状況　（単位：千円）

区分	（A）収益			（B）費用			差引 (A)-(B)	患者一人一日当り		
	医業収益	医業外収益	計	医業費用	医業外費用	計		収益	費用	差引
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	円	円
北部	2,839,856	329,720	3,169,576	3,168,754	101,148	3,269,902	△ 100,326	31,721	32,725	△ 1,004
中部	8,001,329	694,737	8,696,066	8,108,521	595,835	8,704,356	△ 8,290	44,390	44,432	△ 42
医療センター	6,606,742	834,650	7,441,392	7,119,933	542,116	7,662,049	△ 220,657	45,811	47,169	△ 1,358
宮古	2,690,061	594,366	3,284,427	3,023,056	128,146	3,151,202	133,225	29,656	28,454	1,202
八重山	2,419,009	455,893	2,874,902	2,643,988	125,568	2,769,556	105,346	28,976	27,914	1,062
精和	796,535	350,535	1,147,070	1,053,185	71,241	1,124,426	22,644	22,093	21,657	436
本庁	0	206,813	206,813	252,003	37,442	289,445	△ 82,632	－	－	－
計	23,353,532	3,466,714	26,820,246	25,369,440	1,601,496	26,970,936	△ 150,690	37,243	37,452	△ 209

（注）1　医業外収益には特別利益を含む。

2　医業外収益の他会計補助金、長期前受金戻入等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

3　医業外費用には特別損失を含む。

4　医業費用の退職給付引当金繰入額、減価償却費等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

b　資本的収入及び支出の状況

上半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

（表５）資本的収入及び支出の状況（上半期）　（単位：千円）

収入		支出	
企業債	0	建設改良費	193,382
他会計負担金	24,805	企業債償還金	1,338,290
他会計補助金	0	借入金償還金	200,000
国庫補助金	0	無形固定資産	0
寄附金	0		
計	24,805	計	1,731,672

c　企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

（表６）企業債の状況　（単位：千円）

種類	平成28年度末未償還額	平成29年度起債予定額	平成29年度借入済額	平成29年度償還済額	現在未償還額
財政融資資金	18,404,646	0	0	448,502	17,956,144
簡易生命保険積立金	266,174	0	0	8,931	257,243
地方公営企業等金融機構	8,730,073	4,925,900	0	251,188	8,478,885
その他	2,458,772	2,318,100	0	629,670	1,829,102
計	29,859,665	7,244,000	0	1,338,291	28,521,374

平成29年度沖縄県病院事業損益計算書
（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）

（単位：円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	17,595,892,272		
(2) 外来収益	4,785,990,222		
(3) 診療所収益	260,243,548		
(4) その他医業収益	711,405,964	23,353,532,006	
2 医業費用			
(1) 給与費	14,665,497,351		
(2) 材料費	5,342,206,353		
(3) 経費	3,709,391,706		
(4) 減価償却費	1,549,547,500		
(5) 資産減耗費	23,860,500		
(6) 研究研修費	78,936,273	25,369,439,683	
医業損失			2,015,907,677
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	0		
(2) 他会計補助金	890,744,000		
(3) 国庫補助金	87,880,000		
(4) 負担金交付金	1,238,494,000		
(5) 長期前受金戻入	971,558,000		
(6) その他医業外収益	193,438,994	3,382,114,994	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	238,620,480		
(2) 長期前払消費税勘定償却	68,049,000		
(3) 雑損失	694,634,619	1,001,304,099	2,380,810,895
経常利益			364,903,218
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	84,598,522	84,598,522	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	450,000		
(2) 過年度損益修正損	599,742,100	600,192,100	△ 515,593,578
当期純損失			150,690,360
前年度繰越欠損金			5,160,066,096
当期未処理欠損金			5,310,756,456

（注）医業外収益の長期前受金戻入、医業費用の減価償却費等は年間予定額の上半期相当額を計上している。

平成29年度沖縄県病院事業貸借対照表
（平成29年９月30日）

（単位：円）

資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,446,827,194		
ロ 建物	49,406,397,773			
建物減価償却累計額	△ 26,235,166,198	23,171,231,575		
ハ 構築物	1,946,049,544			
構築物減価償却累計額	△ 1,402,020,740	544,028,804		
ニ 器械備品	21,551,395,369			
器械備品減価償却累計額	△ 16,335,415,664	5,215,979,705		
ホ 車両	58,996,787			
車両減価償却累計額	△ 37,287,831	21,708,956		
ヘ リース資産	392,473,023			
リース資産減価償却累計額	△ 181,024,392	211,448,631		
ト 建設仮勘定	2,863,571,424	2,863,571,424		
チ その他有形固定資産	2,100,000			
その他有形固定資産減価償却累計額	0	2,100,000		
有形固定資産合計			37,476,896,289	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		8,395,344		
ロ モデム加入権		4,208,200		
無形固定資産合計			12,603,544	
(3) 投資				
イ 長期前払消費税		826,171,043		
投資合計			826,171,043	
固定資産合計				38,315,670,876
2 流動資産				
(1) 現金預金			4,965,016,526	
(2) 未収金		12,181,866,311		
貸倒引当金		△ 1,161,179,211	11,020,687,100	
(3) 貯蔵品			225,616,820	
(4) 前払費用			30,000	
(5) 前払金			72,691,931	
(6) 仮払消費税			714,798,611	
(7) その他流動資産			65,000,000	
流動資産合計				17,063,840,988
資産合計				55,379,511,864

（単位：円）

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,047,100,830	27,047,100,830	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	1,200,000,000	1,200,000,000	
(3) リース債務		149,441,545	
(4) 引当金			
イ 退職給与引当金	3,017,992,960	3,017,992,960	
固定負債合計			31,414,535,335
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,063,793,779	2,063,793,779	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	400,000,000	400,000,000	
(3) リース債務		27,802,273	
(4) 未払金		1,667,942,884	
(5) 前受金		5,346,000	
(6) 仮受消費税		40,548,733	
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	706,781,000		
ロ 法定福利費引当金	124,896,853	831,677,853	
(8) その他流動負債		2,869,947,761	
流動負債合計			7,907,059,283
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	45,163,747,208		
収益化累計額	△ 32,047,838,445	13,115,908,763	
繰延収益合計			13,115,908,763
負債合計			52,437,503,381

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		1,878,584,732	
資本金合計			1,878,584,732
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	734,786,197		
ロ 寄附金	21,458,916		
ハ 他会計負担金	453,555,325		
ニ 他会計補助金	5,142,674,470		
ホ 国庫補助金	21,705,299		
資本剰余金合計		6,374,180,207	
(2) 利益剰余金			
イ 当期未処理欠損金	5,310,756,456		
利益剰余金合計		△ 5,310,756,456	
剰余金合計			1,063,423,751
資本合計			2,942,008,483
負債資本合計			55,379,511,864

⑵　沖縄県水道事業の業務状況

平成29年度上半期（平成29年４月１日～平成29年９月30日まで）の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア　業務の概要

(ｱ) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

ａ　給水対象者

平成29年度上半期の給水対象者は、那覇市ほか20市町村及び１企業団です。

ｂ　給水量

平成29年度上半期の給水量は、次のとおりです。

（単位：千m^3）

区分＼月別	平成29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
給水量	12,339	12,625	12,418	13,347	13,412	12,691	76,832

(ｲ) 各種工事

ａ　拡張工事等計画概要

沖縄県内における水の安定供給を図るとともに、今後増大する水需要に対処するため、沖縄振興公共投資交付金を得て水道施設の整備拡充を進めており、北谷浄水場等の浄水施設の整備、老朽化した導・送水施設等の更新、耐震化を推進しています。

また、水道広域化に伴う用水供給拡大のため、本島周辺離島８村の施設整備を推進しています。

人口や観光客の増加に伴い、水需要は今後とも増大することが予想され、引き続き水の安定供給に向けて施設の整備、拡充を推進する必要があります。

ｂ　平成29年度上半期における工事の進捗状況

平成29年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工事名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(建設工事)		
北谷浄水場特高受変電設備工事（その２）	平成 27. 7	平成 29. 7
許田～久志送水管布設工事（その２）	28. 2	29. 4
西原浄水場中央監視制御設備工事	28. 6	30. 2
名護浄水場急速ろ過池電気設備工事（その１）	28. 8	29. 9
名護浄水場急速ろ過池機械設備工事（その１）	28. 8	29. 9
北谷浄水場２系ろ過池耐震補強工事（その１）	28. 8	29.11
西原～糸満送水管布設工事（与那原工区）その２	28. 8	29.12
名護浄水場受変電設備工事	28. 8	30. 2
北谷浄水場２系ろ過池電気設備工事（その１）	28. 8	30. 3
北谷浄水場粒状活性炭吸着池耐震補強工事（その２）	28. 9	29. 6
北谷浄水場１系ろ過池建築工事	28. 9	29. 7
北谷浄水場粒状活性炭吸着池電気設備工事（その２）	28. 9	29. 8
北谷浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事（その３）	28. 9	29. 8
北谷浄水場オゾン接触池耐震補強工事（その１）	28. 9	29. 9
山城ダム取水ポンプ場機械設備工事	28. 9	29. 9
山城ダム取水ポンプ場電気計装設備工事	28. 9	29. 9
名護浄水場高圧受変電棟建築工事	28. 9	30. 1
山内増圧ポンプ場機械設備工事	28. 9	30. 1
石川～上間送水管布設工事（松本工区）その１	28. 9	30. 1
石川～上間送水管布設工事（登川工区）その８	28. 9	30. 1
北谷浄水場２系沈澱池建築工事	28. 9	30. 2
久志浄水場中央監視制御設備工事	28. 9	30. 2
石川～上間送水管布設工事（松本工区）その２	28. 9	30. 2
石川～上間送水管布設工事（松本工区）その３	28. 9	30. 2
石川～上間送水管布設工事（松本工区）その４	28. 9	30. 2
西原～糸満送水管布設工事（小那覇工区）その４	28. 9	30. 2
石川～上間送水管布設工事（登川工区）その７	28. 9	30. 2
宇良取水ポンプ場機械設備工事	28. 9	30. 2
比地取水ポンプ場機械設備工事	28. 9	30. 2
宇良取水ポンプ場電気計装設備工事	28. 9	30. 2
比地取水ポンプ場電気計装設備工事	28. 9	30. 2
佐敷～玉城送水管布設工事（新里～親慶原・津波古～新里その３）	28. 9	30. 2
石川～上間送水管布設工事（池原工区）その７	28. 9	30. 2
北谷浄水場２系ろ過池機械設備工事（その１）	28. 9	30. 3
北谷浄水場オゾン処理電気設備工事	28. 9	31. 2
北谷浄水場オゾン処理機械設備工事	28. 9	31. 2
石川～上間送水管布設工事（池原工区）その６	28.11	30. 2
名護浄水場場内配管布設工事（その２）	28.12	29. 5
名護浄水場急速ろ過池耐震補強工事（その１）	29. 1	29. 5
山内増圧ポンプ場電気計装設備工事	29. 1	30. 2
北谷浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事（その５）	29. 2	29. 9
石川～上間送水管布設工事（江洲工区）その１	29. 3	30. 1

工事名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
石川～上間送水管布設工事（江洲工区）その４	平成 29. 3	平成 30. 2
数久田地内導送水管改良工事（３工区）その２	29. 4	29.12
山内増圧ポンプ場耐震補強工事	29. 4	30. 3
東系列導水路トンネル有銘管理用道路整備工事	29. 5	29.10
粟国浄水場送水ポンプ改良工事	29. 6	30. 2
粟国浄水場及び粟国調整池水質計器設置工事	29. 6	30. 2
数久田地内導送水管付帯工事（１工区）	29. 7	29.12
数久田地内導送水管付帯工事（２工区）	29. 7	29.12
石川～上間送水管布設工事（江洲工区）その３	29. 7	30. 2
粟国調整池等電気設備工事	29. 8	30. 2
東系列導水路トンネル三原志根垣管理用道路整備工事	29. 8	30. 2
東系列導水路トンネル横坑工事（その２）	29. 8	30. 5
粟国調整池管路布設及び電気室等建築工事	29. 9	30. 2
離島水道施設遠方監視制御設備工事	29. 9	30. 2
東系列導水路トンネル対策工事（杉田工区）その１	29. 9	30. 3
北谷浄水場粒状活性炭吸着池耐震補強工事（その３）	29. 9	30. 4
北谷浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事（その６）	29. 9	30. 6
北谷浄水場粒状活性炭吸着池電気設備工事（その３）	29. 9	30. 7
北谷浄水場粒状活性炭吸着池機械設備工事（その７）	29. 9	30. 7
海水淡水化センター中央監視制御設備工事（その１）	29. 9	30. 8
北谷浄水場オゾン接触池耐震補強工事（その２）	29. 9	30. 9
名護浄水場急速ろ過池電気設備工事（その２）	29. 9	31. 1
名護浄水場急速ろ過池機械設備工事（その２）	29. 9	31. 1
北谷浄水場２系ろ過池電気設備工事（その２）	29. 9	31. 2
北谷浄水場２系ろ過池機械設備工事（その２）	29. 9	31. 2
(改良工事)		
大湾小水力発電所土木工事	28. 9	29. 4
石川浄水場流入切替弁室廻り排水ポンプ設置工事	29. 6	29. 8
熱田供給施設量水器取替工事	29. 6	29. 8
金武調整池空調機取替工事	29. 7	29. 9
上識名供給施設他１か所量水器取替工事	29. 7	29.11
屋宜原供給施設量水器改良工事	29. 7	30. 1
大城増圧ポンプ場無停電電源装置更新工事	29. 8	29.10
西原浄水場ろ過池検水ポンプ取替工事	29. 8	29.11
伊江供給施設水質計器取替工事	29. 8	29.12
嘉手納・昆布供給施設量水器取替工事	29. 8	29.12
北谷管内空調設備改良工事	29. 8	29.12
西系列施設フェンス取替工事（佐手前取水ポンプ場）	29. 8	30. 1
中城調整池無停電電源装置更新工事	29. 8	30. 1
北谷浄水場東側フェンス取替工事	29. 9	30. 1
南上原調整池３項目水質計器改良工事	29. 9	30. 2
山里調整池フェンス設置工事	29. 9	29.12
山城ダム揚水筒取替工事	29. 9	30. 1

工事名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
北谷管内汎用ＵＰＳ改良工事	平成 29. 9	平成 30. 1
津嘉山調整池流出流量計取替工事	29. 9	30. 2
津波古統合供給施設量水器取替工事	29. 9	30. 2
西原浄水場他３か所空調機取替工事	29. 9	30. 3

イ　経理の状況

(7) 予算の執行状況

平成29年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a　収益的収入及び支出

収　入　　(単位：千円)

区　分	予算額	執行済額	未執行額
水道事業収益	30,089,054	15,164,313	14,924,741
営業収益	17,009,660	8,519,813	8,489,847
営業外収益	12,982,126	6,549,663	6,432,463
特別利益	97,268	94,837	2,431

支　出　　(単位：千円)

区　分	予算額	執行済額	未執行額
水道事業費用	30,074,753	16,041,677	14,033,076
営業費用	28,100,571	15,173,201	12,927,370
営業外費用	1,719,793	684,838	1,034,955
特別損失	249,389	183,638	65,751
予備費	5,000	0	5,000

(注) 収益的支出予算額には、前年度繰越分37,139千円が含まれる。

b　資本的収入及び支出

収　入　　(単位：千円)

区　分	予算額	執行済額	未執行額
資本的収入	14,351,921	1,723,250	12,628,671
他会計補助金	430,283	211,497	218,786
国庫補助金	10,792,238	1,508,225	9,284,013
企業債	3,093,000	0	3,093,000
固定資産売却代金	36,400	2,385	34,015
その他資本的収入	0	1,143	-1,143

(注) 資本的収入予算額には、前年度繰越分2,303,825千円が含まれる。

支　出　　(単位：千円)

区　分	予算額	執行済額	未執行額
資本的支出	19,453,119	15,970,745	3,482,374
建設改良費	15,197,405	13,874,380	1,323,025
企業債償還金	4,218,581	2,092,453	2,126,128
国庫補助金返還金	37,133	3,912	33,221

(注) 資本的支出予算額には、前年度繰越分2,419,825千円が含まれる。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表
平成29年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりとなっています。

平成29年度沖縄県水道事業損益計算書
(平成29年４月1日から平成29年９月30日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	7,855,251,126		
(2) その他の営業収益	33,465,059	7,888,716,185	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	3,253,272,905		
(2) 配水及び給水費	374,916,423		
(3) 総係費	1,720,975,539		
(4) 減価償却費	7,671,334,000		
(5) 資産減耗費	552,911,739		
(6) その他営業費用	76,200	13,573,486,806	
営業損失			5,684,770,621
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,768,190		
(2) 他会計補助金	63,055,575		
(3) 長期前受金戻入	6,474,490,400		
(4) 雑収益	8,255,216	6,549,569,381	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	683,587,898	683,587,898	5,865,981,483
経常利益			181,210,862
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	7,397,729		
(2) 過年度損益修正益	50		
(3) その他特別利益	87,439,061	94,836,840	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	29,486,235		
(2) 過年度損益修正損	1,264,311		
(3) その他特別損失	53,991,733	84,742,279	10,094,561
当期純利益			191,305,423
前年度繰越利益剰余金			781,140,886
当期未処分利益剰余金			972,446,309

注　長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

平成29年度沖縄県水道事業貸借対照表
(平成29年９月30日)

(単位：円)

資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		20,110,064,089		
ロ 建物	33,561,857,755			
減価償却累計額	△ 15,647,676,782	17,914,180,973		
ハ 構築物	320,542,147,793			
減価償却累計額	△ 128,187,006,836	192,355,140,957		
ニ 機械及び装置	147,465,397,730			
減価償却累計額	△ 101,832,791,408	45,632,606,322		
ホ 車両、運搬具	71,059,507			
減価償却累計額	△ 51,285,645	19,773,862		
ヘ 船舶	428,400			
減価償却累計額	△ 154,168	274,232		
ト 工具、器具及び備品	1,362,276,847			
減価償却累計額	△ 1,050,419,013	311,857,834		
チ リース資産	75,116,375			
減価償却累計額	△ 48,045,851	27,070,524		
リ 建設仮勘定		18,456,930,726		
有形固定資産合計			294,827,899,519	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		267,171,070		
ロ ダム使用権		127,188,478,780		
ハ 電話加入権		4,665,110		
ニ 庁舎利用権		251,868,074		
無形固定資産合計			127,712,183,034	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		598,854,000		
ロ その他投資		300,000,000		
投資その他の資産合計			898,854,000	
固定資産合計				423,438,936,553
2 流動資産				
(1) 現金・預金			11,371,951,281	
(2) 未収金			1,473,061,988	
(3) 貯蔵品			105,856,792	
(4) 前払金			104,657,500	
(5) その他流動資産			489,292,038	
流動資産合計				13,544,819,599
資産合計				436,983,756,152

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てる企業債		62,587,061,235	
企業債合計			62,587,061,235
(2) リース債務			22,947,898
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		781,336,570	
ロ 修繕引当金		3,418,731,255	4,200,067,825
固定負債合計			66,810,076,958
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てる企業債		2,126,127,592	
企業債合計			2,126,127,592
(2) 未払金			1,431,038,988
(3) その他流動負債			691,322,633
流動負債合計			4,248,489,213
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	9,012,571,419		
収益化累計額	△ 3,583,313,679	5,429,257,740	
ロ 工事負担金	10,348,816		
収益化累計額	△ 3,087,402	7,261,414	
ハ 国庫補助金	553,402,551,312		
収益化累計額	△ 240,025,656,339	313,376,894,973	
ニ 他会計補助金	6,486,761,530		
収益化累計額	△ 3,890,178,811	2,596,582,719	
ホ その他長期前受金	259,469,428		
収益化累計額	△ 44,240,969	215,228,459	
長期前受金合計			321,625,225,305
繰延収益合計			321,625,225,305
負債合計			392,683,791,476
資本の部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		9,698,801,471	
ロ 組入資本金		16,458,258,528	26,157,059,999
資本金合計			26,157,059,999
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		216,435,184	
ロ 工事負担金		54,345,000	
ハ 国庫補助金		15,362,224,310	
ニ 他会計補助金		295,105,685	
ホ その他資本剰余金		1,656,892	
資本剰余金合計			15,929,767,071
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		1,240,691,297	
ロ 当期未処分利益剰余金		972,446,309	
利益剰余金合計			2,213,137,606
剰余金合計			18,142,904,677
資本合計			44,299,964,676
負債資本合計			436,983,756,152

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

平成29年度上半期（平成29年４月１日～平成29年９月30日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(ｱ) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を供給する事業です。

a 給水対象企業等

平成29年度上半期給水対象企業等は、103事業所です。

b 給水量

平成29年度上半期の給水量は、次のとおりです。

（単位：千m^3）

区分＼月別	平成29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
給水量	473	518	508	550	579	514	3,142

(ｲ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。

引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新にあわせて耐震化を推進することとしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築等を進めています。

b 平成29年度上半期における工事の進捗状況

平成29年度上半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工事名	工事発注年月	工事完了及び完了予定年月
(建設工事)		
久志浄水場中央監視制御設備工事	平成 28. 9	平成 30. 2
東系列導水路トンネル有銘管理用道路整備工事	29. 5	29.10
東系列導水路トンネル三原志根垣管理用道路整備工事	29. 8	30. 2
東系列導水路トンネル横坑工事（その２）	29. 8	30. 5
東系列導水路トンネル対策工事（杉田工区）その１	29. 9	30. 3

イ 経理の状況

(ｱ) 予算の執行状況

平成29年度上半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

区分	予算額	執行済額	未執行額
工業用水道事業収益	694,816	339,627	355,189
営業収益	301,630	153,821	147,809
営業外収益	393,185	185,806	207,379
特別利益	1	0	1

支出 (単位：千円)

区分	予算額	執行済額	未執行額
工業用水道事業費用	696,352	336,281	360,071
営業費用	678,842	330,982	347,860
営業外費用	17,009	5,299	11,710
特別損失	1	0	1
予備費	500	0	500

(注) 工業用水道事業費用予算額には、前年度繰越額1,620千円が含まれる。

b　資本的収入及び支出

収　入　（単位：千円）

区　分	予算額	執行済額	未執行額
資本的収入	137,033	59,004	78,029
国庫補助金	70,966	9,029	61,937
他会計補助金	16,092	0	16,092
投資償還金	49,975	49,975	0

（注）資本的収入予算額には、前年度繰越額23,609千円が含まれる。

支　出　（単位：千円）

区　分	予算額	執行済額	未執行額
資本的支出	135,916	101,678	34,238
建設改良費	88,195	77,970	10,225
企業債償還金	47,720	23,708	24,012
国庫補助金返還金	1	0	1

（注）資本的支出予算額には、前年度繰越額7,041千円が含まれる。

(ｲ) 損益計算書及び貸借対照表

平成29年度の上半期の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりとなっています。

平成29年度沖縄県工業用水道事業損益計算書
（平成29年４月1日から平成29年９月30日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	142,427,285	142,427,285	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	67,147,192		
(2) 配水及び給水費	17,965,130		
(3) 総係費	23,095,524		
(4) 減価償却費	184,719,500		
(5) 資産減耗費	7,107,810	300,035,156	
営業損失			△ 157,607,871
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	450,658		
(2) 他会計補助金	19,122,000		
(3) 長期前受金戻入	166,146,500		
(4) 雑収益	85,907	185,805,065	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,299,349	5,299,349	180,505,716
経常利益			22,897,845
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	0
当期純利益			22,897,845
前年度繰越利益剰余金			27,146,620
当期未処分利益剰余金			50,044,465

注　長期前受金戻入、減価償却費及び資産減耗費は、上半期相当額を計上した。

平成29年度沖縄県工業用水道事業貸借対照表
（平成29年９月30日）

（単位：円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		118,358,084		
ロ 建物	206,132,684			
減価償却累計額	△ 129,763,480	76,369,204		
ハ 構築物	6,433,656,510			
減価償却累計額	△ 4,076,198,638	2,357,457,872		
ニ 機械及び装置	1,489,019,988			
減価償却累計額	△ 1,075,702,184	413,317,804		
ホ 車両、運搬具	197,479			
減価償却累計額	△ 116,928	80,551		
ヘ 工具、器具及び備品	10,041,443			
減価償却累計額	△ 4,674,772	5,366,671		
ト リース資産	1,329,625			
減価償却累計額	△ 835,949	493,676		
チ 建設仮勘定		69,059,672		
有形固定資産合計			3,040,503,534	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		22,482		
ロ ダム使用権		3,234,367,612		
ハ 電話加入権		37,591		
ニ 庁舎利用権		4,408,133		
無形固定資産合計			3,238,835,818	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		199,710,000		
ロ 破産更生債権等	5,209,522			
貸倒引当金	△ 5,209,522	0		
ハ その他投資		50,000,000		
投資その他の資産合計			249,710,000	
固定資産合計				6,529,049,352
2 流動資産				
(1) 現金・預金			682,650,689	
(2) 未収金			25,530,241	
(3) 有価証券			0	
(4) 前払金			1,910,700	
(5) その他流動資産			8,109,554	
流動資産合計				718,201,184
資産合計				7,247,250,536

負　債　の　部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等に充てる企業債		473,629,436		
企業債合計			473,629,436	
(2) リース債務			431,942	
(3) 引当金				
イ 退職給与引当金		26,499,000		
ロ 修繕引当金		128,632,901	155,131,901	
固定負債合計				629,193,279
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等に充てる企業債		24,012,003		
企業債合計			24,012,003	
(2) 未払金			53,577,062	
(3) その他流動負債			11,607,725	
流動負債合計				89,196,790
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	47,293,904			
収益化累計額	△ 22,808,709	24,485,195		
ロ 工事負担金	150,230,979			
収益化累計額	△ 82,585,488	67,645,491		
ハ 国庫補助金	15,089,838,199			
収益化累計額	△ 10,227,647,810	4,862,190,389		
ニ 他会計補助金	737,611,094			
収益化累計額	△ 551,488,709	186,122,385		
長期前受金合計			5,140,443,460	
繰延収益合計				5,140,443,460
負債合計				5,858,833,529

資　本　の　部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		524,570		
ロ 組入資本金		443,387,386	443,911,956	
資本金合計				443,911,956
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		1,551,026		
ロ 国庫補助金		87,022,614		
ハ 他会計補助金		321,134,838		
資本剰余金合計			409,708,478	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		337,168,406		
ロ 建設改良積立金		147,583,702		
ハ 当期未処分利益剰余金		50,044,465		
利益剰余金合計			534,796,573	
剰余金合計				944,505,051
資本合計				1,388,417,007
負債資本合計				7,247,250,536

発　行　所	印　刷　所　　株式会社　国際印刷
沖　縄　県　総　務　部	〒901-0147　那覇市宮城１丁目13番９号
総務私学課	
電話番号　098-866-2074	